資 料 4

島根総合発展計画に基づくこれまでの取組の評価

政策Ⅰ－1	ものづくり・IT産業の振興
目的	国際的な競争力のある裾野の広い、ものづくり産業を創出するとともに、ＩＴ産業の育成・誘致を戦略的に推進し、活き活きと働くことのできる雇用の場を拡げ地域産業を振興します。

施策名	目的	施策の目的に対する評価
Ⅰ－1－1 企業の競争力強化	特徴ある県内産業のポテンシャルを活かしながら、イノベーションを促進することにより、企業の競争力を高め、収益力を向上することを目指します。	①企業の競争力や収益力の向上 ・企業の競争力強化に向けた専門家派遣などの総合的な支援を行い、従業員一人当たりの年間付加価値額は増加しているが、一方で生産性向上に向けた業務改善や新事業展開に対応できてない企業もある。 ＜取組の状況＞ ・特殊鋼産業において、県内関連産業と島根大学・松江高専とが連携し、産業振興と人材育成の好循環による地域活性化を目指す取組を開始し、島根大学に「次世代たたら協創センター」が設置された。 ・その他の集積産業において業界内の連携支援等を行ったが、国内市場が成熟化・縮小する中、グローバル市場での戦略構築や、新分野等での市場獲得に向けた企業間連携等の戦略的な取組が不足している。
Ⅰ－1－2 新産業・新事業の創出	産学官連携や異業種・異分野連携により、島根発のオンリーワンの技術・製品・サービス等の創出や新たなビジネスの担い手となる起業家の育成を行い、県内企業の新事業展開を促進します。	①オンリーワンの技術・製品・サービス等の創出 ・先端技術イノベーションプロジェクトは、共同研究契約の締結が進むなど順調である一方で、新たな研究テーマについては基礎研究からの取組となるため、企業連携に至らなかったものもある。また、ヘルスケアビジネスでは、事業化に至ったものもあるが、市場の把握、ターゲットの絞り込み、収益性の面での課題が見受けられる事業も多い。 ②起業家の育成 ・起業家スクール等の開催や市町村の支援拠点の機能強化により創業者数は増加しているが、開業率と廃業率の差は全国に比べ低い水準にある。 ＜取組の状況＞ ・産学官連携では、産学のマッチング機会の提供や、技術相談を通じた支援等により、共同・受託研究などの連携が進んでいるが、高等教育機関の技術シーズの周知や産業側のニーズ把握はまだ不十分である。

Ⅰ－1－3 ソフト系 ＩＴ産業 の振興	多様化、高度化する顧客ニーズに対応できる情報産業群の形成に向け、ＩＴ技術者を育成するとともに、大都市からの業務の獲得を支援し、県内のソフト系ＩＴ産業の技術開発力・競争力の強化、ビジネス拡大を目指します。	①技術開発力・競争力の強化とビジネス拡大 ・県内ソフト系ＩＴ企業では、売上高の伸びは鈍化しており、収益性の高いサービス・製品の開発につながる意識醸成やアイデア想起の機会が十分に提供できていない。 ＜取組の状況＞ ・技術習得講座の開催等の支援によりエンジニア数は増加傾向にあるものの、まだ多くの県内ＩＴ企業で人材不足が続いている。学生側には県内ＩＴ企業の魅力が、県内ＩＴ企業側には専門高校の生徒の技術習得レベルの高さが、それぞれ十分に伝わっていない。
Ⅰ－1－4 企業立地 の推進	県外からの新規立地や県内企業の再投資を促すことにより、県内産業の高度化と雇用の場の創出を目指します。	①県内産業の高度化と雇用の場の創出 ・企業の投資意欲が比較的高かったことに加え、県外企業への積極的な誘致活動や、県内企業に対して投資計画を丁寧に聞き取ったことにより、企業立地の認定件数等は堅調に進んでいる。一方、企業の立地は、県東部の都市部に偏在しており、県西部や中山間地域等での割合が低い。 ＜取組の状況＞ ・中山間地域等への誘致を推進するため、誘致体制の強化や助成制度の拡充、石見視察ツアーの実施などにより、積極的な誘致活動を行っている。中山間地域等で需要が高いＩＴ関連などの事務系業種の誘致を推進している。

政策Ⅰ－２	自然が育む資源を活かした産業の振興
目的	高品質で付加価値が高い売れる農林水産品・加工品づくりや、県産品の販路拡大を戦略的に展開するとともに、意欲のある担い手を育成・確保し、地域産業を振興します。

施策名	目的	施策の目的に対する評価
Ⅰ－２－１ 売れる農林水産品・加工品づくり	農林水産物の生産や加工、流通について、消費者ニーズを踏まえつつ、高品質化と安定生産に向けた支援を行うとともに、消費者が安心して農林水産物を購入できるよう、生産段階での安全管理を推進することで、島根の特色を活かした売れる農林水産品・加工品づくりを促進します。	①農業 ・主食用米の契約的取引率が目標を上回る一方、園芸対策が進まず、主要園芸品目の契約的取引率は目標値に届いていない。 ・米に過度に依存している構造から、担い手にとって魅力ある農業としていくため、水田園芸や有機農業など、収益性の高い農業や本県の強みを活かした特色ある生産を伸ばすことが必要である。 ・有機農業、特別栽培農産物の栽培面積は、取組が停滞しており、目標を大幅に下回っている。 ・６次産業化などのマーケットインを重視した取組についても、産地の活性化・拡大につながる形で強化する必要がある。 ・畜産については、高止まりする子牛価格を背景に、和牛子牛生産は、目標を上回って増加している。 ・畜産の新たな担い手にとって魅力的な環境をつくり、全国的な子牛価格の動向に左右されない、足腰の強い肉用牛産地を形成することが必要である。 ②林業 ・バイオマス発電所の本格稼働等を背景に、原木の生産量は目標を上回っている。 ・更に循環型林業を拡大する上で、森林経営の収益性を引き続き改善する必要があり、生産コストの低減とともに、製材力の強化が必要である。 ③水産業 ・漁船の老朽化が進み生産性が停滞しているため、漁業生産額は目標値に届いていない。 ・企業経営の体質強化（漁船の更新や、高鮮度等の付加価値を活かしたブランド化等）だけでなく、地域（浜）を維持する沿岸の自営漁業者の経営発展を図ることが必要である。

Ⅰ－２－２ 県産品の販路開拓・拡大の支援	消費者や流通関係者のニーズを商品づくりに活かすとともに、島根の農林水産品・加工品を「価値ある商品」として売り込む力を強化し、生産者や製造事業者の多様な流通・販売チャネルの開拓、販路拡大による顧客づくりと消費の拡大を図ります。	①販路の開拓と拡大 ・加工食品や農林水産品は、県外店舗や料理人への商品提案、販売を通じて、その魅力が認知されつつあり、取引が増加傾向にある。 ・一方で、マーケットインの視点が不足し、求められる品質や品目、量に応えられないため、商談機会を十分に活かしていないケースもある。 ・にほんばし島根館は、ＤＭ等でフェア情報を発信するなど、首都圏の消費者に対する情報発信拠点として概ね堅調に機能している。 ・農林水産品や加工食品の輸出は伸びているが、海外の規制・ニーズの情報収集や、ターゲットを絞った販路開拓に課題がある。 ・木材製品の県外への年間出荷量は目標を下回ったものの、出荷額は高品質化や高付加価値化が進んだことで増加している。 ＜取組の状況＞ ・商品力や営業力不足で商談が取引につながらない事業者があり、人材育成や商品ブラッシュアップの支援をより丁寧に行う必要がある。
Ⅰ－２－３ 農林水産業の担い手の育成・確保	新規就業者を掘り起こし、その研修や経営の支援を行うとともに、担い手となる生産者の経営改善や安定化に向けた支援を行うことで、農林水産業の担い手を育成・確保します。	①全体 ・農林水産業の新規就業者数は、目標を上回っている。 ②農業 ・県内農業を維持・拡大するために必要な担い手（新規の自営就農者等）が確保できておらず、自営就農者の確保数の増加を含め、担い手に発展していく過程を支援する施策を強化する必要がある。 ③林業 ・林業就業者数は、年齢の若返り等が進んでいる反面、就業後短期間で離職する割合が依然として高いこともあって、目標を下回っている。 ・離職率の低下等により就業者数を増加させるため、労働条件や就労環境の改善、新規就業者の育成に積極的に取り組む必要がある。 ④水産業 ・年間漁業生産額300万円以上の自営漁業者数は、目標値をわずかに上回っているが、そもそも平成27年度実績と比べて１割以上低い目標が設定されており、ある程度経営が安定している自営漁業者数自体は大きく減少している。 ・新規就業者に対する研修の充実、更なる技術のレベルアップ支援、地域資源を活用したビジネス創出等、沿岸自営漁業者の所得向上に資する施策を強化する必要がある。

政策Ⅰ－３	観光の振興
目的	島根の魅力を最大限に活かした観光地づくりと積極的な情報発信により、国内外からの誘客を促し、観光を振興します。

施策名	目的	施策の目的に対する評価
Ⅰ－３－１ 地域資源を活用した観光地づくりの推進	県内各地域の観光資源を活用した持続可能な観光地づくりを推進します。	①持続可能な観光地づくり ・石見地域や隠岐地域は、出雲地域に対して、依然として観光入り込み等の規模が小さい状況にある。 ＜取組の状況＞ ・石見地域では、石見神楽の東京での上演や、ウェブ・ＳＮＳを活用した広報、キャンペーンなどを展開し、認知度が向上している。 ・隠岐地域では、航空機チャーター便、クルーズ船の受入拡大や、企画乗船券の販売による体験メニュー造成などの成果があった。
Ⅰ－３－２ 情報発信等誘客宣伝活動の強化	「歴史」「自然」「文化」「伝統芸能」など島根県独自の魅力を、様々なメディアを活用し国内外に向け複合的に情報発信し、認知度の向上を図ります。	①島根県独自の魅力に対する認知度の向上 ・著名なタレントの起用やしまねっこの活用などにより島根のイメージ発信を行い、「魅力度ランキング」や「行きたい上位５県」では大幅に順位を上げている。 ・しまねの魅力ある観光素材（温泉、食、歴史・文化など）に関する具体的な情報発信について、例えば全国的に認知されつつある「美肌」をテーマとした女性向けのプロモーションを展開するなど、ターゲット毎にわかりやすい形で行い、実際の島根への来訪に繋げていくことが課題となっている。
Ⅰ－３－３ 外国人観光客誘客の強化	アジア地域や欧米地域を対象に、訴求力の高いプロモーションや情報発信、受入環境整備などを実施することにより、今後、増加が見込まれる外国人観光客の誘客を促進します。	①外国人観光客の誘客 ・観光客への助成対象の拡大や、宣伝の強化などにより、外国人宿泊客延べ数は韓国やフランスを中心に大幅な伸びとなった。 ・国際連続チャーター便の県内空港への誘致の取り組みを強化し、令和元年度の、韓国路線のチャーター便の就航につながった。 ・全国で比較すると、外国人宿泊客延べ数は最下位であり、さらなる増加に向けた取組が課題となっており、誘致対象重点国でのプロモーションの強化や県内空港への定期便の就航に向けた台湾からの国際連続チャーター便誘致の取組を一層強化していく必要がある。

政策Ⅰ－4	中小企業・小規模企業の振興
目的	独自の技術や特色のある商品を持つ中小企業・小規模企業の新たな取組みを支援するとともに、経営基盤の強化や円滑な事業承継を図ることにより、力強い産業活動を推進します

施策名	目的	施策の目的に対する評価
Ⅰ－4－1 経営革新及び経営基盤の強化への支援	中小企業・小規模企業への経営相談や事業資金の融資を行うとともに、新商品開発・販路開拓などの取組みを促進することにより、中小企業・小規模企業の経営革新及び経営基盤の強化を図ります。	①中小企業・小規模企業の経営革新と経営基盤の強化 ・経営指導員等による巡回相談件数や経営革新計画の策定件数は順調に伸び、信用力や担保力の低い中小企業者への制度融資等が金融面で下支えとなって、経営革新に取り組む事業者の業績は向上している一方で、まだ多くの事業者が経営革新や経営改善に取り組んでいない状況がある。 ＜取組の状況＞ ・消費者ニーズが変化し地域経済が縮小する中にあっても経営を継続していくための、新商品開発・新分野進出等を促す取組が十分ではない。
Ⅰ－4－2 円滑な事業承継の推進	企業の持続的発展に向け円滑な事業承継を推進し、長年にわたり中小企業・小規模企業に蓄積された経営資源が引き継がれ、雇用の場を維持していくことを目指します。	①円滑な事業承継の推進 ・全ての市町村において、市町村や商工団体が主体となった地域協議会の設置による事業承継の支援体制が整い、事業承継計画を策定し後継者を確保した企業数が目標を上回って推移しているが、親族等への承継が困難な案件は今後増えていくことが想定され、第三者承継の意識醸成が課題となっている。

政策Ⅰ－５	雇用・定住の促進
目的	地域の産業が必要とする人材の確保や人材の育成・定着を進め、定住人口の拡大を目指します。

施策名	目的	施策の目的に対する評価
Ⅰ－５－１ 雇用・就業の促進と人材の確保	高校生や大学生等への県内企業情報の提供や求職者へのきめ細かい職業紹介などの対策を行うことにより、県内企業の人材確保を目指します。	①県内企業の人材の確保 ・高校生向け地域企業ガイダンスや、大学生と企業との交流会、インターンシップのマッチング支援などを行っているが、高校生の県内就職率が７５％前後で留まっていること等から、県内で働く意義や魅力を伝える情報発信方法等に改善の余地がある。 ・障がい者の法定雇用率適用事業所の達成割合は全国２位であるが、その割合は約６５％であり、普及啓発等がまだ不十分である。 ＜取組の状況＞ ・女性や中高年齢者向けの就職相談窓口において、登録求人の多様性が十分でなく、求職者の希望に沿った仕事が紹介できず、就職に至らないケースがある。 ・新規学校卒業者と企業とのマッチングが十分に進んでおらず、企業側の求人ニーズが満たされていない状況がある。
Ⅰ－５－２ 人材の育成・定着	多様な職業能力向上の取組みや就業環境の整備を支援し、地域産業を担う人材の育成・定着を目指します。	①地域産業を担う人材の育成と定着 ・在職者の知識や技能の向上等を図る研修への参加企業数は目標を上回って推移し、求職者向け職業訓練修了者の就職率は全国平均を上回る水準となっている。高等技術校では、定員を下回る訓練科があり、入校に向けた情報発信に改善の余地がある。 ・新入社員や中堅社員等向けの研修の開催や企業が取組む人材育成に対する支援を行っているが、３年以内の定着率は約６０%に留まり、研修の実施や支援方法などに改善の余地がある。 ・育児中の女性の有業率は全国１位であるが、出産や育児による離職があること等から、働きやすい職場づくりに向けて支援制度を見直す余地がある。 ＜取組の状況＞ ・中小・小規模事業者を中心として人材育成が課題となっているが、そうした人材育成のニーズに十分に応え切れていない状況がある。 ・技能検定の合格者が減少しており、技能振興に向けた機運醸成がまだ十分ではない。

Ⅰ-5-3 ＵＩターンの促進	ＵＩターン希望者に対し、総合的な定住情報を提供するとともに、産業体験や無料職業紹介による就業支援等により、定住の促進を目指します。	①定住の促進 ・ＵＩターン者数は、大都市圏の雇用環境好転や、地方での地域間競争の激化なども背景にあり、前年度に比べ２１６人減少した。また、移住者が抱える不安や悩みを解消し、地域と関わるきっかけを創出する支援がまだ十分でないほか、中山間地域や離島ではＵＩターン者の住宅が不足している。 ＜取組の状況＞ ・ＵＩターン情報の提供では、地方移住のニーズは依然として高く、移住希望者個々の特性の的確な把握と、それを踏まえた情報提供が課題となっている。 ・産業体験や無料職業紹介は着実に実績を出しており、有効な支援策となっている。

政策Ⅰ－６	産業基盤の維持・整備
目的	産業活動や地域間交流を支える高速道路網や港湾の整備を推進するとともに、航空路線の維持・充実を図ることにより、県外や県内各地との時間距離の短縮など、利便性の向上を図り、人や物の交流拡大を目指します。

施策名	目的	施策の目的に対する評価
Ⅰ－６－１ 高速道路網の整備	高速道路や、高速道路へつながるアクセス道路の整備を進め、産業活動を支える高速交通網の形成を目指します。	①高速道路網の形成 ・高速道路の供用率は全国に比べるとまだ低く、特に山陰道は、開通区間と未開通区間が交互に存在するのに加え、事業に未着手の区間もあり、ミッシングリンクとなっている。 ＜取組の状況＞ ・国に対して早期全線開通を働きかけているが、事業中の６区間については開通の見通しが国からまだ示されていない。
Ⅰ－６－２ 航空路線の維持・充実	航空路線の維持・充実により、県内３空港の利便性の向上を目指します。	①県内３航空の利便性の向上 ・出雲縁結び空港は、静岡線、仙台線の就航や、全路線での利用者数の増加から、開港以来初めて100万人を突破したが、冬季の利用者確保が十分ではなく、運賃引き下げやダイヤ改善など利便性向上が課題となっている。 ・萩・石見空港は、東京線の利用者数が増加しているが、天候不良の影響もあり目標を下回っている。また、令和２年４月以降の東京線の２便運航継続は不透明な状況にある。 ・隠岐世界ジオパーク空港は、大阪線の通年ジェット化や出雲線の運賃低廉化により利用者が増加したが、冬季の利用者確保は十分ではない。 ・国際チャーター便の運航は、平成30年度は出雲縁結び空港での韓国と台湾からの１回ずつにとどまっている。また、国際連続チャーター便は、韓国からの運航が実現したが、台湾からの運航は実現していない。
Ⅰ－６－３ 空港・港湾の維持・整備	物の流れや、人の流れを支える空港・港湾の機能の維持向上が図られるよう適切な管理を行うとともに、計画的な整備を進めます。	①空港・港湾の機能の維持と向上 ・空港については、滑走路等の基本施設や電源設備の老朽化が進行している。また、出雲縁結び空港では、利便性向上に向けた駐車場の拡張などにも取り組んでいるが、国際便の利便性向上を図るにはターミナルビル等が手狭となってきている状況がある。 ・港湾については、荒天時の港内静穏度がまだ低く、通年で安全に荷役作業を行える港湾とするよう要望が出ているほか、老朽化への対応も必要となってきている。なお、浜田港では、集貨対策やクルーズ旅客誘致対策により、平成30年度にコンテナ貨物量が過去最高を更新し、外国籍クルーズ船が３回寄港している。

政策Ⅱ－１	安全対策の推進
目的	様々な災害や事件・事故等に即座に対応できるよう危機管理体制の強化を図るとともに、防災・防犯等に関する意識の啓発、地域を守る自主的な取組みや交通安全対策等の推進、安全な県土づくりを進めます。

施策名	目的	施策の目的に対する評価
Ⅱ－１－１ 危機管理体制の充実・強化	自然災害や原子力災害以外のテロ事件や新興感染症など、いつ発生するか予測できない危機に対し、迅速・的確に対処できるように体制を充実・強化し、県民の生命、身体及び財産の被害を最小限にします。	①危機管理事案に対する体制の充実・強化 ・武力攻撃やテロ事件、新興感染症等の危機管理事案に迅速かつ的確に対応できるよう、警察、消防、自衛隊、医療機関等の関係機関との連絡会議や訓練を重ね、応急体制の充実強化を図っている。 ・事案発生時に迅速に対応するための国民保護の避難計画が未完成の市町村がある。 ・新興感染症発生時に用いる医療用資機材の老朽化への対応が必要となっている。
Ⅱ－１－２ 消防防災対策の推進	防災関係機関等との連携の強化や防災訓練の実施、緊急連絡体制を整備し、風水害、土砂災害、地震、津波、大規模火災・事故等の災害の発生時やこれらの災害が広域的大規模に発生した場合の県民の生命、身体及び財産への被害を最小限にします。	①防災体制の強化 ・広域的大規模災害に備え、他県との広域相互支援体制の充実強化を図っている。また、市町村等と連携して地域防災力の強化を図っているが、地域防災力の中心となる消防団や自主防災組織のリーダーの育成が課題である。 ・公共建築物の耐震化は、計画通りに進んでおり、土砂災害特別警戒区域基礎調査結果公表市町村数も計画通りに増加している。
Ⅱ－１－３ 原子力安全・防災対策の充実・強化	原子力発電所周辺地域の環境放射線の測定監視や発電所の運転状況等の把握と情報公開に努めるとともに、万一の原子力災害に備え、防災体制を充実・強化し、地域住民の安全を確保するとともに安心して暮らせる環境を保全します。	①環境放射線の測定監視と運転状況等の把握 ・中国電力島根原子力発電所は、１号機は廃止措置中で、２号機と３号機は、原子力規制委員会による審査が継続中である。 ・環境放射線の測定監視を維持し、審査状況や測定監視については、わかりやすい広報に努めた。 ②防災体制の充実・強化 ・福島第一原子力発電書事故の避難の課題を踏まえH24.11月に広域避難計画を策定した。 ・中国５県のバス協会、タクシー協会と締結した協定に基づき、円滑な避難支援を行うための事業者向け研修を実施し、また、岡山県と広島県で住民避難受入市町村を対象に、円滑な避難受入体制の整備に向けた説明会を開催し、実際に県外への避難訓練を実施した。 ・避難行動要支援者のための福祉車両の追加的な確保が課題となっている。

Ⅱ－１－４ 治安対策の推進	県民が安全で安心して暮らせる日本一治安の良い地域社会を実現するため、各種犯罪への対策を強化するとともに、県民の自主防犯活動と連携し地域に密着した取組みを推進します。	①安全で安心して暮らせる地域社会の実現 ・刑法犯認知件数が減少する一方で、DV・ストーカー等の人身安全関連事案は増加傾向にあり、高齢者を中心とした特殊詐欺被害も多数発生するなど、予断を許さない状況である。 ＜取組の状況＞ ・特殊詐欺対策では、窓口担当者の防犯意識を向上させる取組を行ったが、電子マネーカードやコンビニのマルチメディア端末悪用等に対応する水際対策がまだ不十分な状況にある。 ・登下校防犯プランの普及、街頭防犯カメラの設置、被害防止に役立つ情報発信等により、通学路等での子どもの安全確保の強化が進んでいる。また、県民の自主防犯活動との連携については、防犯ボランティアの団体数が高い水準で推移しており、県民の防犯意識が高まっている。
Ⅱ－１－５ 交通安全対策の推進	交通安全県民運動や交通安全教育を推進し、県民の交通安全意識を一層高めるとともに、交通環境の整備や交通指導取締りにより、県民を交通事故から守ります。	①交通安全対策の推進 ・交通事故年間発生件数及び死傷者数は減少傾向にある一方で、死者数に占める高齢者の割合が60%以上の状況が続き、高齢者が関与する交通事故の割合は増加傾向にある。 ＜取組の状況＞ ・交通安全のための広報啓発や教育を進め、交通事故抑止に一定の成果が認められるが、死者数に占める高齢者の割合の高さが課題となっている。 ・交通事故総量や飲酒事故は減少しているが、交通死亡事故は増加しており、引き続き重大事故につながる悪質・危険性の高い違反に対する取締りの強化が課題である。 ・交通安全施設の整備が着実に進み、歩行者等が関与する交通事故は減少している。
Ⅱ－１－６ 消費者対策の推進	自立した消費者の育成、取引の適正化、苦情処理・紛争解決体制の整備等を推進し、県民の消費生活の安全・安心を確保します。	①消費者生活の安全安心の確保 ・消費者相談は、解決までの時間が長期化し、スマートフォンの普及により未成年者を含む若年者や中高齢者のネットトラブルが増加している。また、国や地方自治体等と連携し、適正な取引の確保に努めるものの、悪質業者による消費者被害が後を絶たない状況にある。 ＜取組の状況＞ ・苦情処理・紛争解決体制では、市町村の相談窓口担当者のスキルアップと消費生活相談体制が強化され、地域見守りネットワークは現在５市町で設置されている。 ・自立した消費者の育成に向けた取組により、若年者の消費者教育への関心が高まっており、学校では消費者の権利と義務に関する基礎的知識の定着が図られ、クーリング・オフや相談窓口の認知度も向上したが、若年層の危機意識の高まりは不十分である。

Ⅱ－１－７ 災害に強い県土づくり	道路防災対策、治山治水対策、土砂災害対策、海岸保全対策等により県土を整備し、豪雨、台風、地震等の発生時における県民の生命、身体及び財産への被害の発生を未然に防ぎます。	①災害による被害の防止 ・道路防災の要対策箇所の整備率は38.3%、そのうち緊急輸送道路上の要対策箇所の整備率は54.3%、緊急輸送道路上で耐震化が必要な橋梁の耐震対策実施率は66.2%となっている。 ・県管理河川の整備率は約32%で、県西部や隠岐と比べ県東部の整備が遅れている。なお、斐伊川・神戸川治水事業では分流の実施により斐伊川下流の水位上昇を抑制する効果を発揮している。 ・土砂災害危険箇所の整備状況は、砂防課所管の要対策箇所で18.8%、農地整備課所管の地すべり防止地区で65%、森林整備課所管の山地災害危険地区で37.4%の整備率である。 ・海岸保全施設の離岸堤等を整備した区間では、砂浜の回復などの効果が見られるが、海岸浸食のスピードが速い海岸では、応急対策として修繕工事を継続している。
Ⅱ－１－８ 食の安全の確保	県民が安心して食生活を送られるよう、食品の生産から消費に至る一貫した安全対策に取り組み、食品の安全性を確保します。	①食品の安全性の確保 ・食品事業者への監視指導・講習会や、消費者への啓発・情報発信などを行った結果、平成29年度に26件あった食中毒発生件数が9件に減少した。 ・食品事業者への食品表示講習会や相談対応等により、食品事業者の適正表示に対する意識が高く保たれ、平成30年度も食品表示法に基づく不適正表示による指示・公表はなかった。 ＜取組の状況＞ ・条例改正によりHACCPの導入推進を図ってきたが、飲食店営業施設など小規模な事業者において導入が十分に進んでいない。 ・食品表示法に基づく新表示への切り替えはまだ不十分である。

政策Ⅱ－２	健康づくりと福祉の充実
目的	全ての県民が生涯にわたって健康で、必要とする医療や保健・福祉サービスを適切に受けることができ、地域で安心して暮らせる社会を目指します。

施策名	目的	施策の目的に対する評価
Ⅱ－２－１ 健康づくりの推進	県民自らが健康づくりに取り組む環境の整備と適切なサービスの提供を進め、県民の生涯にわたる心身の健康の保持増進を図ることにより、健康長寿日本一を目指します。	①生涯にわたる心身の健康の保持増進 ・平均寿命や健康寿命は男女ともに延伸しており、特に男性の延び率が良いが、男女格差や圏域格差がある。 ・脳卒中、がんによる死亡率は年々低下しているが、男女格差や圏域格差がある。また、運動に取り組む者の割合、習慣的に喫煙している者の割合、かかりつけ歯科医での検診受診率などは改善しているが、全国平均と比べ食塩の平均摂取量が高く、歩数の平均値も低い状況にある。特に働き盛りの世代において、朝食欠食率の増加、野菜摂取量の不足、運動に取り組む者の割合の低さが課題となっている。 ＜取組の状況＞ ・健康寿命の延伸を目指した地域での減塩活動や運動の普及などを進め、参加者数が増加したほか、受診しやすい健診体制の整備も進めている。
Ⅱ－２－２ 地域福祉の推進	福祉サービスの確保と質の向上を図るとともに、公的サービスとボランティアや地域の活動、地域住民の連携により、日常生活を支える地域福祉の仕組みづくりと住民が相互に支え合う社会の構築を目指します。	①地域福祉の仕組みづくり ・日常生活自立支援事業のサービス利用者数は目標を下回ったものの、サービス利用の問い合わせが増加するなど周知が図られつつある。 ・福祉人材センター経由の就職者数は目標値を下回っており、福祉人材の高い需要に追い付いていない。 ②住民が相互に支え合う社会の構築 ・民生委員・児童委員の活動は、住民ニーズの複雑化・多様化もあり、支援が必要な方や関係機関への訪問回数が10年間で１割以上増えている。 ＜取組の状況＞ ・住民同士の支え合い活動の表彰団体数は伸びているが、活動団体への周知不足もあって、活動実績のある市町村数は目標を下回っている。 ・小規模な社会福祉法人等において、単独での公益的な取組の実施が難しく、取組が十分に進まないことが課題となっている。

Ⅱ－２－３ 高齢者福祉の推進	高齢者が生涯を通じて、住み慣れた地域で安心して暮らせるとともに、元気な高齢者が地域の担い手となって積極的に活動する仕組み・環境づくりを進めます。	①住み慣れた地域で安心して暮らせる仕組み・環境づくり ・医療、介護、予防、生活支援を切れ目なく提供する体制づくりを進め、医療・介護連携などが図られつつある。 ・中高年齢者など多様な介護人材の確保や、資格取得支援などにより、介護人材全体は増加しているが、高齢化の進展に伴う需要の増加に追い付いていない。特に中山間地域などでは、介護人材不足等に加えて高齢者の人口自体も減少し、介護サービス基盤の維持が困難な地域も生じている。 ②地域の担い手として活動する仕組み・環境づくり ・生涯現役社会の推進に向けた機運醸成を図っているが、生涯現役証の発行枚数が伸び悩んでおり、広報等に改善の余地がある。また、高齢者大学校は、高齢者の生きがい対策の面で一定の成果をあげている一方で、高齢者に期待される社会的な役割の増大に十分に対応できていない。
Ⅱ－２－４ 障がい者の自立支援	「ノーマライゼーション」の理念のもと、障がい者が住みたい地域で、障がいのない人と同じように、安心し、自立した生活を営むことができ、地域の住民と共に支え合う地域社会を実現します。	①自立の支援 ・入所施設から地域生活への移行者数は全国平均を上回るものの、目標の半分程度に留まっており、住まいの場や日中活動の場の確保、相談支援体制の充実等が課題となっている。 ・精神入院患者の地域移行は、入院後３か月時点の退院率は目標を上回ったが、１年経過の長期入院は目標を下回り、円滑な地域移行に向けた支援体制がまだ十分ではない。 ・就労支援については、福祉事業所の平均工賃が着実に向上し、全国上位で推移している。 ＜取組の状況＞ ・「あいサポート運動」の促進に向け、研修用DVDの作成や研修の充実を図り、県内サポーター数が目標を上回った。
Ⅱ－２－５ 生活衛生の充実	飲料水、医薬品等の安全性を確保するとともに、旅館業や理美容業などの生活衛生関係営業の衛生環境を確保するための監視・指導を強化し、県民の生活環境衛生を守ります。	①生活環境衛生の維持 ・県内の水道普及率はほぼ100%であり、水道施設への立入検査による浄水施設等の適正管理や水質状況の把握によって、飲料水の安全・衛生の確保が図られている一方で、法定耐用年数を超える管路の更新率、基幹管路の耐震化率は全国平均より低い状況にある。 ・健康被害については、薬局等への監視指導による医薬品等での被害防止や、生活衛生関係営業施設への監視指導により被害防止が図られている。また、温泉利用施設等への監視指導によって温泉の適正な利用が図られている。 ・動物愛護思想の普及啓発によって犬猫の引取頭数は年々減少している。
Ⅱ－２－６ 生活援護の確保	経済的に困窮した人などが、自立し安定した生活を送れる社会を目指します。また、戦没者や戦傷病者等への福祉の増進と中国帰国者等の自立を目指します。	①生活援護の確保 ・生活保護世帯のうち、就労により自立した世帯は増加しているが、就職後の定着支援が課題となっている。また、生活困窮者自立支援制度による支援状況は、新規相談件数、自立支援プラン作成件数、就労・増収者数のいずれも増加しており、支援制度が周知され、支援の効果も表れている。 ＜取組の状況＞ ・生活困窮世帯の子どもに対する学習支援は、実施体制を整えた市町村数が16市町村まで増えた。 ・子どもの貧困対策の検討に必要となる子どもの生活に関する実態把握が十分でない。 ・第10回特別弔慰金については、全ての裁定処理が完了した。 ・中国帰国者等への自立支援については、高齢化に伴い医療介護の必要性が高まりつつある。

政策Ⅱ－３	医療の確保
目的	すべての県民が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、適切な医療を提供できる体制を整備します。

施策名	目的	施策の目的に対する評価
Ⅱ－３－１ 医療機能の確保	医療機関相互の機能分担と連携により、県民が必要かつ良質な医療を受けられるよう医療機能を確保します。	①医療機能の確保 ・医療機関の施設設備整備の支援、救急患者搬送体制の強化、医療情報ネットワークの活用等により、医療機能は充実してきているが、機能分担と連携が不十分で、継続して協議が必要な地域がまだある。 ・がんによる死亡者数は年々増加しており、通院による治療が可能な慢性病となる中、治療と仕事の両立支援や生殖機能の温存など、求められる課題が多様化している。また、患者が在宅での療養を希望する場合に、切れ目なく必要な医療、介護が受けられる体制がまだ十分ではない。 ・精神科救急指定病院は、雲南圏域と隠岐圏域にはないため二次医療圏域の枠を超えた精神科病院の協力体制が組まれているが、その強化がまだ十分ではない。
Ⅱ－３－２ 県立病院における良質な医療提供	県内全域を対象とする県の基幹的病院として実施すべき救急医療や高度・特殊・専門医療、地域医療支援機能等を充実して、県民に安全安心で良質な医療を提供します。	①安全安心で良質な医療の提供 ・県立病院は、全県域への救命救急・周産期医療・精神医療の提供をはじめ、高度・特殊・専門医療の提供や地域医療機関との連携・支援のための役割を果たすため、医療従事者の確保や医療機器の整備など医療提供体制の充実を図る必要がある。 ・中央病院については、特定の診療科の医師の確保が困難な状況が続いており、医療従事者の確保や経営改善が課題となっている。また、こころの医療センターについては、早期退院・社会復帰に向けた入院患者の退院促進・地域定着支援が課題となっている。
Ⅱ－３－３ 医療従事者の養成・確保	適切な医療を提供するためには、医師、看護職員をはじめとした医療従事者の確保が最も重要であり、優れた医療従事者の養成・確保に努めます。	①医療従事者の養成と確保 ・地域で勤務する医師は年々増加し充足率は向上しているものの、医師の地域偏在・診療科偏在の解消に至っておらず、地域の要請に十分応え切れていない。また、中山間地域・離島の中小病院を中心に、幅広く診療を行う総合診療医の必要性が高まっている。 ・県内病院における看護職員の充足率は年々上昇しているが、中山間地域・離島や小規模病院では確保が難しい状況が続いている。また、認定看護師や特定行為研修修了看護師など、専門性の高い看護師の必要性が高まっている。 ・人口当たりの薬剤師数は全国平均を大きく下回っており、地域偏在も見られる状況にある。

政策Ⅱ－４	結婚・出産・子育て支援の充実
目的	若い世代が島根で、希望どおりに結婚し、子どもを生み育てることができるよう環境を整備し、誰もが子育てしやすいと実感できる島根を目指します。

施策名	目的	施策の目的に対する評価
Ⅱ－４－１ 結婚支援の充実	少子化が進む背景としては様々な要因がありますが、未婚・晩婚化が大きな要因となっており、結婚を望む男女の願いが叶うよう取り組み、成婚数の増加を目指します。	①成婚数の増加 ・県内の婚姻件数は、平成30年が2,672組と前年より10組増えたが、平成以降では13年をピークに減少傾向が続いており、増加傾向には至っていない。 ＜取組の状況＞ ・しまね縁結びサポートセンターを通じた結婚数や「はぴこ」の登録者数はいずれも目標には達しなかったものの増加傾向にある。また、「はぴこ」による出会いの場の設定活動は活発化している。 ・「しまコ」の利用者数は徐々に増加しているが、このシステムを利用できる場所が限られている。また、市町村による結構支援の取組の程度に差があることも課題となっている。 ・県内の出会い創出イベント・セミナーやしまね縁結びサポートセンターのメールマガジンにより配信したイベント等は増加傾向にあるものの、開催地域が偏在している。また、UIターンに関心のある層に向けた首都圏でのイベントなどで、定住施策と連携した実施体制の構築が十分でないことも課題となっている。
Ⅱ－４－２ 妊娠・出産支援の充実	全ての親と子が健やかに暮らせるよう、妊娠、出産期を通じた親と子の心と体の健康の保持増進を目指します。	①妊娠・出産期を通じた健康の保持増進 ・母子保健サービスの早期からの利用に向けて推奨する妊娠11週までの妊娠届出の届出率が国平均を下回っている。また、低出生体重児の出生割合は全国平均を上回っているが、近年は横ばいであり、妊娠中の喫煙や偏った食生活などへの啓発が課題である。 ・周産期医療ネットワークの構築により安心して出産できる体制づくりが進みつつあるが、産科･小児科医師の減少や地域偏在は解消されていない。 ＜取組の状況＞ ・児童虐待による重症事例が報告されており、母親のメンタルヘルスへの支援等の対応など、妊娠・出産・子育て期の切れ目のない相談支援体制の構築が必要であるが、子育て世代包括支援センターの設置は平成30年度で12市町村に留まっている。 ・晩婚化により不妊に悩む夫婦が増える中、男性の不妊治療の参加が遅れて効果が出にくい場合があり、若い世代の不妊への理解が十分には進んでいない。また、不妊治療と仕事を両立できずに離職したり治療をやめる夫婦が多いことも課題である。

Ⅱ－４－３ 子育て支援の充実	子育て支援サービスの充実や仕事と家庭の両立ができる環境の整備などを行い、子どもを安心して生み育てることができるようにします。	①子育てへの支援の充実と環境の整備 ・子育て・結婚支援に関する意識調査では、子どもを生み育てることの負担や不安の要因として、約7割がお金がかかるためと回答している。 ・保育所の待機児童数は、平成31年4月1日現在でゼロとなったが、年度途中での発生や、潜在的な待機児童への対応が課題であり、また、保育士の充足率の改善に向けた潜在保育士の掘り起こしや、保育所の職場環境改善などの取組も十分ではない。 ・６歳未満の子どもを持つ世帯の１日あたり家事関連時間は、夫は69分で妻の約1/6であり、夫の家事参画の促進が十分に図れていない。 ＜取組の状況＞ ・仕事と家庭の両立支援に向けた「こっころカンパニー」の認定については、認定企業数が増加したが、更なる新規開拓が課題である。
Ⅱ－４－４ 子育て福祉の充実	虐待を受けているなど保護等が必要な子どもやその家庭への相談・支援体制を充実し、子どもたちの権利を守り、社会への自立を進めるとともに、ひとり親家庭の生活・経済面での自立を進めます。	①相談・支援の充実 ・研修の充実による児童福祉の専門性向上や関係機関の連携強化、さらには児童虐待防止のための普及啓発などにより、相談件数が増加し、児童虐待の早期発見・早期対応につながったケースがある一方で、発見や虐待通告時に既に虐待が深刻化しているケースも生じている。 ・里親登録者の総数は、高齢化等を理由とする登録解除者が増え、目標値を下回ったが、出前講座や地域との交流会などで理解が深まり、30～40代の登録者が増加している。また、児童養護施設等の整備が進み、小規模化や地域分散化が図られた。 ②ひとり親家庭の自立の促進 ・無料職業紹介や自立支援プログラムの策定等により就職につながったケースもあるが、相談件数や支援実施件数は減少している状況にある。

政策Ⅱ－５	生活基盤の維持・確保
目的	買い物、金融、医療、介護等の日常生活を支える機能・サービスについて、地域の実情に応じて、集約化等も進めながら、維持・確保を図ります。 道路網や下水道等が整備され、子育て家族や高齢者にも住みやすい生活環境の確保を図ります。 県内ほぼ全域において整った超高速インターネット環境等を利活用し、県民生活や産業活動における利便性の向上や、過疎化・高齢化が進んだ地域の医療、買い物等日常生活を支える機能の維持・確保を図ります。

施策名	目的	施策の目的に対する評価
Ⅱ－５－１ 道路網の整備と維持管理	効率的・計画的に道路の整備や維持管理を行い、県民が通勤、通学、買い物、医療、福祉等の日常生活や産業活動を円滑に行えるようにします。	①道路の整備 ・平成30年度は、幹線道路の11工区、緊急輸送道路の11工区、生活関連道路の24工区の供用を開始したが、県内の国道・県道の２車線改良率は全国平均を依然として下回っており、高速道路インターチェンジや生活圏中心都市をつなぐ幹線道路では、狭隘な区間や線形の悪い区間が残っている。 ②道路の維持管理 ・定期的に道路パトロールを行い、道路等の変状等を把握し迅速に対処している。橋梁やトンネル等は定期的な近接目視による点検結果に基づいた修繕工事を行うことで長寿命化を図り、また、道路法面等は点検マニュアルに基づき計画的に点検・修繕を実施している。
Ⅱ－５－２ 小さな拠点づくり	中山間地域に今後も安心して住み続けることができるよう、県・市町村・県民の力を結集して「小さな拠点づくり」を進めます。	①「小さな拠点づくり」の推進 ・平成30年度末時点で「小さな拠点づくり」に取り組んでいる公民館エリアは全体の半数の118地区、そのうち実践活動を行っているのは111地区である。 ・高齢者の見守りや防災・防犯活動など比較的取り組みやすい活動は多くの地域で実施されているが、生活交通の確保や空き家の利活用など新たな仕組みや担い手が必要な活動に取り組む地域は比較的少ない。少子化・高齢化が進み、また、活動への参加者が住民の一部に限られているため、地域活動の担い手が不足している。 ・日常生活に必要な機能・サービスは、2,000人程度の人口規模がある公民館エリアでは概ね維持されているが、人口規模が小さくなるにつれて失われつつあり、人口減の進んだ地域での生活交通を含む生活機能の維持・確保が急務である。

Ⅱ－５－３ 地域生活交通の確保	通学、通院、買い物等の日常生活を支える地域生活交通を確保します。	①地域生活交通の確保 ・路線バスの利用者は減少傾向にあり、交通事業者の収支の悪化により不採算路線への行政の負担も増加の一途にある。また、乗務員の高齢化等により人材の確保が課題となっている。 ・中山間地域においては、乗合タクシーや自治会輸送の導入等を支援し、公共交通空白地域の解消に寄与している。 ・鉄道については、一畑電車の利用者数が前年度に引き続き目標を上回り、老朽化施設の更新等により安全性や利便性の向上が図られている。ＪＲ各線の利用者数は減少傾向にあるが、木次線では企画列車の運行や沿線イベント助成などにより、利用促進に向けた機運醸成が図られている。 ・隠岐航路は、平成30年度の航路全体の利用者数が前年度に比べ微減となった一方で、島民については平成29年から航路運賃がＪＲ並に引き下げられ、島民利用者数は増加している。また、来居港の岸壁やターミナル等の完成によって利用環境が向上した。
Ⅱ－５－４ 地域情報化の推進	県内ほぼ全域において整った超高速インターネット環境等の利活用を進めることによって、県民生活や産業活動における利便性の向上や、過疎化・高齢化が進んだ地域の医療、福祉、買い物等日常生活を支える機能の維持･確保を図ります。	①利便性の向上と機能の維持・確保 ・インターネット利用率は、高齢者を中心とした情報リテラシー向上に取り組んでいるものの、全国平均を下回る状況が続いている。 ・特に中山間地域では、光ファイバーによる高速通信環境が十分に整備されていない。 ・携帯電話不感地域は解消されつつあるが、解消に至っていない地域については、事業者の参画が難しい状況にある。 ＜取組の状況＞ ・県が保有するデータの活用に向け、オープンデータカタログサイトを再構築し、市町村からも登録できるようになったが、登録されるオープンデータはまだ限られている。
Ⅱ－５－５ 農山漁村の多面的機能の維持・発揮	農林水産物の生産の場であるとともに、地域住民の生活の場でもある農山漁村において、農林水産業や地域活動等を推進することで、国土の保全、水源かん養、豊かな自然環境や美しい景観の保全、文化の伝承など、多面的機能の維持・発揮を進めます。	①地域取組 ・多面的機能支払取組面積、中山間地域等直接支払制度協定締結面積とも、目標に到達していない。 ・集落営農法人数は、着実に増加しているものの、目標を下回っている。 ・担い手を必要とする約３千の農業集落のうち、約１１００集落が担い手不在となっており、多面的機能維持に取り組んでいる集落や、中山間直払協定を締結している集落を中心に、地域における営農体制の確立をスピード感を持って進めていくことが必要である。 ②鳥獣対策 ・地域ぐるみで鳥獣対策を実施している取組数は、目標箇所を達成している。 ・県全体での被害は減少しておらず、集落ぐるみの取組の強化に加え、鳥獣捕獲の担い手確保や、捕獲した鳥獣のジビエ活用等も進めていく必要がある。

Ⅱ－５－６ 居住環境づくり	適切な土地利用や計画的な市街地の整備を行うとともに、下水道等の汚水処理施設や良質な住宅、農山村の生活環境など居住環境を整備し、県民が快適な生活を送れるようにします。	①快適な居住環境の整備 ・平成30年度は、浜田、三隅、旭の都市計画区域の整備、開発及び保全の方針についての見直し手続きを完了し、残る６区域では見直しの方向を市町と調整している。 ・県内の汚水処理人口普及率は80.6%と着実に整備は進んでいるが、全国平均に比べ遅れており、西部地区と隠岐地区が特に低い。また、汚水処理施設の老朽化が進行している。 ・県営住宅のバリアフリー化は37.1%が完了したが、昭和50年度以前に建設され居住面積水準を満たさない住戸がまだ約800戸存在している。 ・県立３都市公園の利用者数は、前年度より増加したが、施設の老朽化が進んでいる。 ・県営水道用水は、老朽化した施設の更新や耐震対策が課題である。

政策Ⅲ－１	教育の充実
目的	学校・家庭・地域の連携協力による様々な取組みなどで教育の充実を図り、社会に貢献する気持ちや、生命を尊重するなどの豊かな心を持ちながら、島根や身近な地域などへの愛着や誇りを土台に、自らの夢や希望に向かって意欲的に進む子どもたちを育みます。

施策名	目的	施策の目的に対する評価
Ⅲ－１－１ 学校・家庭・地域の連携協力による教育の充実	ふるさとに愛着と誇りを持ち、次世代の地域を担う子どもを育成するとともに、基本的生活習慣や社会性を身に付けた、感性豊かなたくましい子どもに成長するよう、学校・家庭・地域が連携協力し、一体となった取組みを進めます。	①学校・家庭・地域が連携した次世代の地域を担う子どもの育成 子どもたちに地域への愛着や誇り、貢献意欲の向上を図るため、「ふるさと教育」や「地域課題解決型学習」などの取組みを実施した。 ・「ふるさと教育」では、小中学校の全ての学年で実施されている一方、就学前から高等学校までの一貫性のある教育活動の展開に課題がある。 ・「地域課題解決型学習」では、魅力化コーディネーターの活躍などで各高校と地域との連携が進み、成果が上がっている。 ・学校・家庭・地域が連携協力して放課後支援の取組み等が拡大している。一方で、地域によってはボランティア等の高齢化や固定化が見られ、新たな人材の発掘や養成に課題がある。
Ⅲ－１－２ 発達段階に応じた教育の振興	幼保小中高が連携を図りながら、発達段階に応じたきめ細かな教育を推進することにより、児童生徒が、心身の健康と学力を身につけ、社会に能動的に関わる態度や貢献する心を持つよう育みます。	①心身の健康 ・運動離れなどによる全体的な運度能力の低下が見られ、ピーク時の数値に及ばない状況となっている。 ・不登校児童生徒が増加し、その原因が多様化・複雑化する中、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の活用が進み、相談件数が増えている。 ②学力の育成 ・新学習指導要領の「学力観」の認識は共有されてきているが、学習意欲を高める授業改善の取組みはまだ十分ではない。一方で、地域や社会に関心を示す生徒の割合は増加してきている。 ③幼児教育 ・幼児教育センターを設置し、保育所・幼稚園等の園所を超えた人材育成の取組みを開始した。これにより、センターが実施する研修等への参加者が増えてきている一方で、幼児教育の質の向上に向けた市町村との連携体制の構築に課題がある。 ④特別支援教育 ・特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりに応じた教育を提供するため、関係機関と連携を強化し、切れ目のない支援体制を構築するためのツールである個別の教育支援計画の作成が進みつつある。

Ⅲ－１－３ 青少年の健全な育成の推進	学校・家庭・地域・関係団体と連携し、青少年が、社会の一員として必要な社会規範や自立性、豊かな人間性・社会性を身に付け、心身ともに健やかに成長するような環境整備を進めます。	①青少年の健やかな成長のための環境整備 ・困難を有する子どもや若者の受入基盤は整備されつつあるが、自立にまでつながる仕組みになっていない。このため、協力事業所の開拓や支援のネットワーク化、支援員のスキルアップなどの対策を行っている。 ＜取組の状況＞ ・「しまニッコ！（スマイル声かけ）県民運動」のサポーター数は増加しているものの、偏在化もみられ、県民全体の運動にまで至っていない。 ・教室開催、鍵かけ運動、万引き防止など非行防止対策を積極的に推進した結果、刑法犯少年の再非行率が改善してきている。
Ⅲ－１－４ 高等教育の充実	自主的・自律的な運営による魅力ある学校づくりを進めながら、地域社会に貢献する優れた人材を育成するとともに、県内大学や高等専門学校と連携し、地域に密着した研究活動や教育活動の充実を図ります。	①地域社会に貢献する人材の育成 ・島根県立大学松江キャンパスの４年制新学部を設置し、４年制大学への進学志向、資格職へのニーズの高度化への対応を図り、県内高校生等へＰＲしたことで、志願倍率は高いものとなった。 ・インターンシップに取り組んでいるものの、特に浜田キャンパスは県内出身学生の割合が低いため、県内就職に結びつかない状況にある。 ②地域に密着した教育活動 ・第３期中期目標及び第３期中期計画を策定し、大学改革を進めるとともに、地域課題解決のための研究機関として「しまね地域研究センター」を設置した。

政策Ⅲ－２	多彩な県民活動の推進
目的	ボランティアやＮＰＯ活動など、多様な主体による幅広い分野の自主的・主体的な活動を促進するとともに、県民一人ひとりが、学習活動や、スポーツ・文化芸術活動に親しみながら、生き生きと心豊かに暮らせる地域づくりを目指します。

施策名	目的	施策の目的に対する評価
Ⅲ－２－１ 生涯を通じた学習と社会貢献活動の推進	県民一人ひとりが自主的・主体的に生涯を通じた学習に取り組むとともに、その学習の成果が社会生活に生かされる生涯学習社会を目指します。 多くの県民が、地域課題の解決に向けた様々な社会貢献活動に、積極的に参加しやすい環境づくりを目指します。	①自主的・主体的な生涯学習の推進 ・社会教育に関する重要性は、各市町村で認識されてきており、社会教育研修センターでは、新たな講座の設定やプログラム開発により研修参加者の満足度が向上した。一方で、市町村によっては研修への参加に偏りがあるため、社会教育研修の有用性・必要性に対する周知、働きかけに課題がある。 ・「青少年の家」や「少年自然の家」では、青少年の心身の健全な育成に資する体験活動等を提供することができたが、閑散期の利用者数の落ち込みや、成人や企業等の利用の少なさに課題がある。 ・県立図書館でのレファレンス件数は昨年度に比べ増加しているが、レファレンスサービスが県民に十分に認知され活用されている状況とは言えない。 ②社会貢献活動 ・ＮＰＯ法人の認証数が増加する一方で、解散する法人も近年増加傾向にある。ソーシャルデザインスクールの実施によってＮＰＯ創出の機運が高まっており、専門家の支援によるＮＰＯの基盤強化も図られている。
Ⅲ－２－２ スポーツの振興	県民一人ひとりの体力や年齢、技術、興味、目的に応じて多様なスポーツ活動が実践できる環境づくりを目指します。 国際大会や国民体育大会などの全国大会において、優秀な成績を収められる選手の育成を目指します。	①多様なスポーツ活動ができる環境づくり ・「島根県スポーツ・レクリエーション祭」の参加者は大きく増加した一方で、総合型地域スポーツクラブの数は１減となった。スポーツに取り組む人の割合は増加したものの、目標を下回っている。 ②優秀な選手の育成 ・優秀な選手の育成については、国体の中国ブロック予選突破競技は増えたが、国体の成績は競技得点・総合順位において大きく下げた。入賞種目数も減少しており、安定した競技力の維持に改善の余地がある。 ・強化指定を継続する競技で成果が上がっている一方で、指定外競技ではほとんど入賞していない。 ・島根にゆかりのある県外在住選手に「ふるさと選手」として国体で活躍してもらうための働きかけが不十分である。

Ⅲ－２－３ 文化芸術の振興	広く県民が文化芸術を鑑賞し、参加し、創造することができる環境づくりを目指します。	①文化芸術を鑑賞し、参加し、創造する環境づくり ・県立文化施設の入館者数は、県立美術館、芸術文化センターにおいて目標を上回り、前年度より増加した。特に県立美術館で大きく伸び、外国人入館者も平成30年度は２千人に迫る勢いであった。また、県民会館、芸術文化センターいわみ芸術劇場では、幅広いジャンルの公演を実施し文化事業への参加の機会を確保した。 ・高校では、生徒数が減少傾向にある中、文化部参加率は30%を維持しているが、教員の多忙化や指導できる教員の不足などへの対応など体制整備が十分には進んでいない。 ＜取組の状況＞ ・県民文化祭の参加者数は全体として減少した一方で、文化芸術次世代育成支援事業、総合美術展等は昨年並みの参加者数を確保している。また、参加者の固定化・高齢化が課題となっている。

政策Ⅲ－３	人権の尊重と相互理解の推進
目的	県民誰もが、学校・家庭・職場・地域などの様々な場面において個性と能力を十分に発揮できるよう、一人ひとりの人権や多様な価値観を尊重する社会づくりを目指します。

施策名	目的	施策の目的に対する評価
Ⅲ－３－１ 人権施策の推進	県民一人ひとりが人権の意義や重要性を認識し、人権が尊重され、差別や偏見のない住みよい社会の実現を目指します。	①差別や偏見のない住みよい社会の実現 ・女性、子ども、高齢者、障がい者に対する暴行・虐待、同和問題、インターネットによる誹謗中傷など、依然として様々な人権課題が存在している。また、災害時の被災者や急増する外国人住民への配慮など、新たな課題も顕在化している。 ・差別や人権を受けたことがある人の割合は15%前後であり、差別や偏見のない社会の実現に向けた人権教育・啓発の取組はまだ十分ではない。 ＜取組の状況＞ ・人権課題への関心や人権意識は高まったが、若年層のイベント参加は少なく、研修等への参加促進の取組が不十分である。また、人権教育では、市町村教育委員会等との連携強化と情報共有が進み、効果的な子ども支援につながった一方で、支援が必要な子どもの実態が複雑化・多様化し、校内の体制強化や教職員の指導力向上が課題となっている。
Ⅲ－３－２ 男女共同参画の推進	男女共同参画に関する正しい理解を定着させ、男女があらゆる分野で活躍できる環境を整備することにより、県民一人ひとりが、性別に関わりなく個性と能力を発揮でき、共に支えあう地域社会の実現を目指します。	①男女が共に支えあう地域社会の実現 ・固定的性別役割分担意識にとらわれない人の割合は74.3%であり、前年度を上回ったものの、自治会長など地域活動における女性の代表者の割合は低い。また、県の審議会等における女性の参画率は上がってきているが、市町村における参画率は県に比べ低い状況にある。 ・女性の有業率は全国２位、子育て世代の女性の有業率は全国１位であるが、「働き続けやすい」と感じている女性の割合は３割強に留まっている。 ・「しまね女性の活躍応援企業」の登録は増えつつあるが、企業全体の一部に留まっている。 ・女性からの相談に占めるDVに関する相談の割合は依然高く、18市町村においてDV対策計画が策定され相談窓口の認知が進んでいるものの、相談担当者の専門性向上が課題となっている。

Ⅲ－３－３ 国際化と多文化共生の推進	国籍などの異なる人々が互いの文化や価値観の違いを理解しあい、共に地域社会の一員として安心して暮らすことのできる、多文化が共生する地域づくりを目指します。 国際社会での相互理解を深め、国際的な感覚を養い、コミュニケーション能力を高めるなど、国際社会の中で活動できる人材の育成を目指します。	①多文化が共生する地域づくり ・県内に住む外国人は平成30年12月末現在で8,875人となり、県人口の約1.3%を占めている。多言語による生活情報の提供やワンストップ型相談窓口設置を行い、平成30年度からは訪問型日本語教室を実施しているが、今後も増加が見込まれる外国人住民への対応はまだ十分とは言えない。 ・外国人住民を支えるボランティア登録者数は増加傾向にあるものの、国籍や家族構成等の多様化や日常全般にわたる相談内容への対応が必要であり、より多様な分野でボランティアを確保することが課題となっている。 ②国際社会で活躍する人材の育成 ・友好関係を結ぶ海外自治体等との交流事業などを通じて、グローバル社会を担い多文化共生社会をリードする人材を育成してきたが、交流事業への参加者数が伸び悩んでいる状況にある。

政策Ⅲ－４	自然環境、文化・歴史の保全と活用
目的	豊かな自然や文化・歴史に親しみ、理解を深めながら、次の世代へ継承するとともに、魅力ある地域づくりのために持続可能な活用を進めます。 先人が築き上げた豊かな景観を保全するとともに、地域の特性に調和した新しい景観を創造します。 県民誰もが、地球市民としての認識をもち、環境の保全に努め、環境への影響が少ない社会の実現を目指します。

施策名	目的	施策の目的に対する評価
Ⅲ－４－１ 多様な自然の保全	県民が将来にわたって豊かな自然の恵みを享受できるよう、生物多様性が確保された多様な自然の保全に取り組みます。	①多様な自然の保全 ・各地で自然保護活動を行っているが、高齢化等による担い手の減少により自然保護ボランティア登録者数は増えていない。また、宍道湖・中海の魅力に触れるイベント等の機会は増えているが、参加者が減少するなど関心の低下が見られる。 ・県民協働の森づくり活動は、活動団体の高齢化等により参加者数が目標の7割弱に留まっている。また、荒廃森林の再生は進んでいるが、CO2吸収量の認証制度による森林整備面積は減少している。 ＜取組の状況＞ ・鳥獣保護区等は、計画的に指定を行うことができたが、一部で保護区設定についての住民理解が得られにくくなっている状況がある。 ・「全国植樹祭」の開催に向けて各種の情報発信を行ったことで、HPのアクセス数は目標を大幅に上回り、森林の保全や緑化に対する意識醸成につながった。
Ⅲ－４－２ 自然とのふれあいの推進	自然公園・森林公園や自然学習施設を自然の観察や環境学習の場として活用し、県民の身近な自然とのふれあいを推進します。	①身近な自然とのふれあいの推進 ・自然公園、自然歩道等の利用者が当初の目標を上回り推移する一方で、老朽化によって維持管理にコストや労力を要している。 ・しまねの自然公園満喫プロジェクトの取組によって利用者が増える一方で、ガイド人材の確保が課題となっている。 ・隠岐ユネスコ世界ジオパークについては、認知度不足等があり交流人口などへの効果が表れるまでには至っていない。 ・アクアス、サヒメル、ゴビウスでは、多くの県民に対して自然観察や環境学習の機会を創出することができたが、施設によっては入館者数の伸びが鈍化しており、展示内容の価値を伝える工夫や、魅力あるイベントの開催等が課題となっている。
Ⅲ－４－３ 景観の保全と創造	自然景観や田園景観、都市景観など地域の優れた景観を守り育て、魅力ある景観づくりを推進し、もって県民に誇りと愛着のもてる県土の実現に資することを目指します。	①誇りと愛着のもてる県土の実現 ・景観計画は９市町が策定済みであり、策定中・策定予定の市町村も含め、着実に景観行政が実施されている。また、景観重点地区として７市町37地区が指定され、地域の優れた景観が保全されている。

Ⅲ−４−４ 文化財の保存・継承と活用	県民が、全国に誇る島根固有の歴史・文化に理解を深め、次の世代へ保存・継承するとともに、魅力ある地域づくりのために、積極的な活用を目指します。	①文化財の保存継承と活用 ・新たな文化財や日本遺産等の指定・登録が進み、それらを活用した取組みも進みつつある一方で、文化財の所有者が文化財を維持・管理していくことが難しくなっている事例がある。 ・県内外で実施したシンポジウムや講座、セミナーなどに多くの参加者があり、その反応も良好だが、文化財の活用等がされていると思う県民の割合は横ばい傾向であり、広く県民に対して島根の歴史・文化等への理解や関心を一層深めていくことが課題である。
Ⅲ−４−５ 環境保全の推進	県民、事業者、ＮＰＯ等の団体、行政が一体となって、地域における環境保全や地球温暖化対策に取り組むとともに、環境への負荷の少ない社会の実現を目指します。	①地域における環境保全 ・宍道湖・中海では、流域の下水道の普及率は大きく進捗しているが、両湖への流入負荷は依然として高く、環境基準が未達成の地点がある。また、宍道湖において、水草、アオコの発生による底質悪化や悪臭等が懸念される状況となっている。 ②地球温暖化への対策 ・地球温暖化対策では、エネルギー使用量が産業や運輸部門で大幅に減少しているが、民生部門での削減が進んでいない。 ③環境への負荷の少ない社会の実現 ・産業廃棄物の再生利用率は目標を上回り、産業廃棄物減量税の課税や、その税収を活用した再資源化等の支援などによる成果が上がってきている。廃棄物の過度の搬入も抑制されているが、この税制度についての事業者の理解が十分とは言えない。
Ⅲ−４−６ 再生可能エネルギーの利活用の推進	県民、事業者、ＮＰＯ等の団体、行政は、再生可能エネルギーに対する関心を深め、連携・協働して、その導入促進と利活用に取り組みます。	①再生可能エネルギーの導入促進と利活用 ・再生可能エネルギーの県内発電量は年々着実に増加している一方で、県内電力消費量の増加もあり、目標とする比率には達していない。 ・風力発電や小水力発電など目標どおりに導入が進んでいない電源分野もあるが、２箇所の木質バイオマス発電所は県内各地からの安定した燃料供給により順調に稼働しているほか、温浴施設等への木質バイオマス熱設備の導入も県内各地で進んでいる。 ・県営発電事業は、水力発電所のリニューアル工事や小水力発電の新規開発を進めているほか、太陽光発電設備の適切な維持管理や風力発電設備の故障対応の改善によって安定的な運転を行っている。

総合戦略に基づくこれまでの取組の成果
（基本目標）

1．しごとづくり と しごとを支えるひとづくり

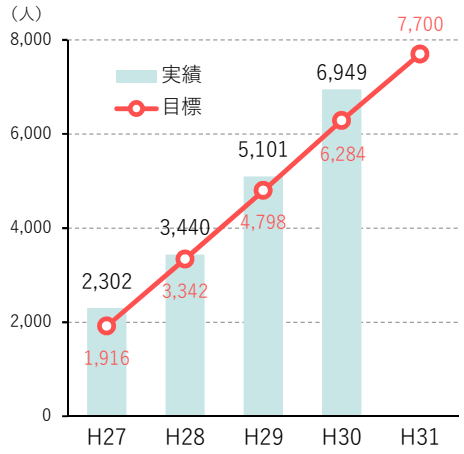
基本目標

雇用創出数（人）

［H27からの累計］

	H27	H28	H29	H30	H31
目標	1,916	3,342	4,798	6,284	7,700
実績	2,302	3,440	5,101	6,949	

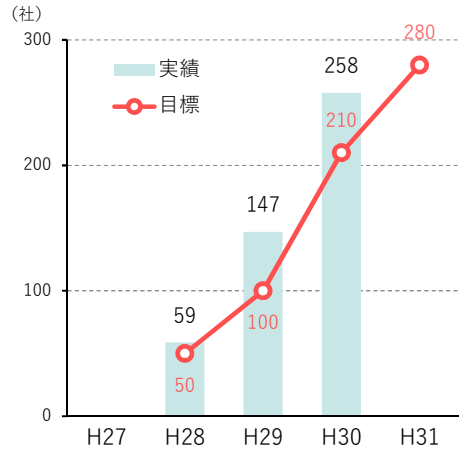
H30実績は判明部分のみを計上



事業承継計画を策定し、後継者を確保した企業数（社）

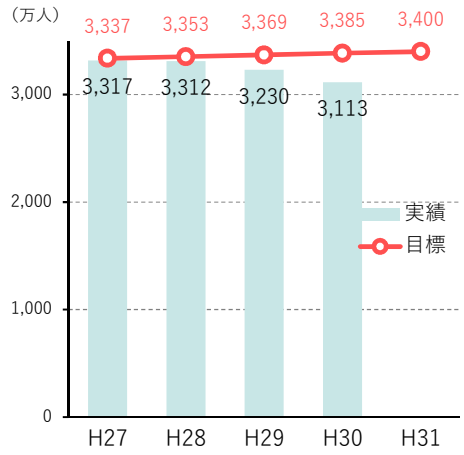
［H28からの累計］

	H27	H28	H29	H30	H31
目標		50	100	210	280
実績		59	147	258	



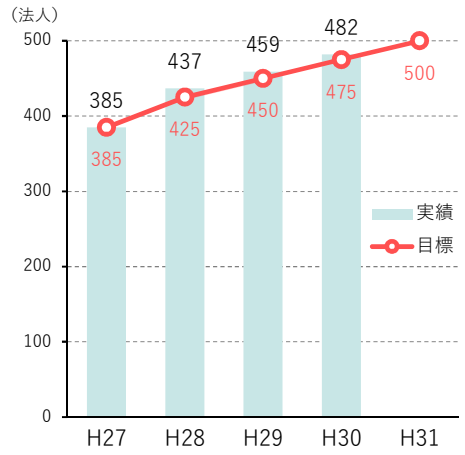
観光入込客数（万人）

	H27	H28	H29	H30	H31
目標	3,337	3,353	3,369	3,385	3,400
実績	3,317	3,312	3,230	3,113	



農業法人数（法人）

	H27	H28	H29	H30	H31
目標	385	425	450	475	500
実績	385	437	459	482	

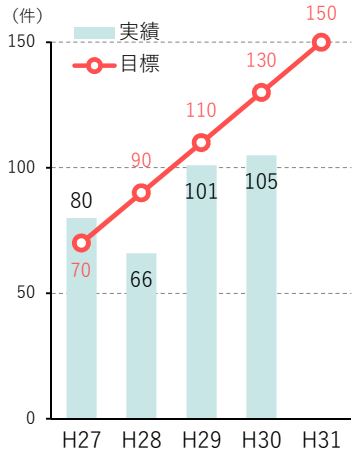


2．結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり

基本目標

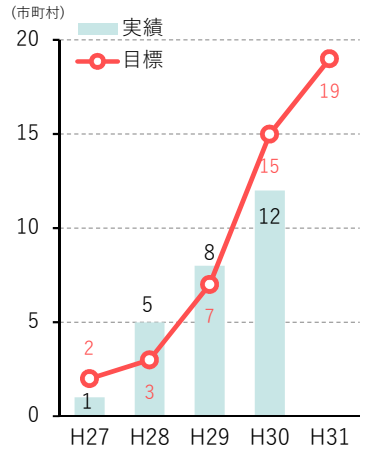
しまね縁結びサポートセンターを通じた結婚数（件）

	H27	H28	H29	H30	H31
目標	70	90	110	130	150
実績	80	66	101	105	



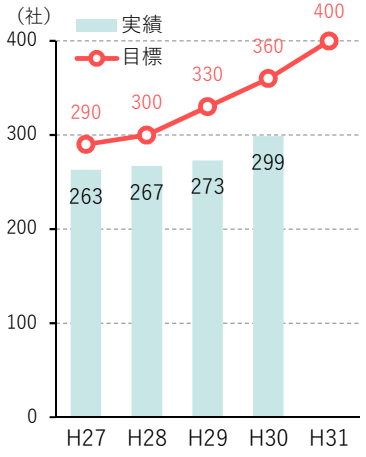
妊娠・出産・子育ての総合相談窓口の設置市町村数（市町村）

	H27	H28	H29	H30	H31
目標	2	3	7	15	19
実績	1	5	8	12	



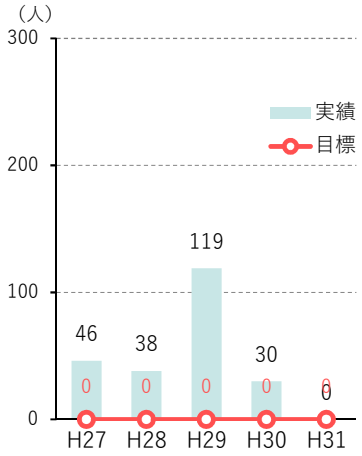
こっころカンパニー認定企業数（社）

	H27	H28	H29	H30	H31
目標	290	300	330	360	400
実績	263	267	273	299	



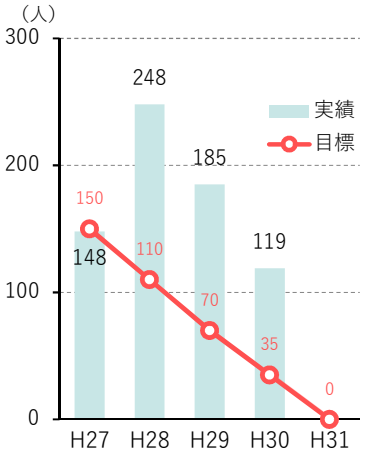
保育所待機児童数（４月１日）（人）

	H27	H28	H29	H30	H31
目標	0	0	0	0	0
実績	46	38	119	30	0



保育所待機児童数（10月１日）（人）

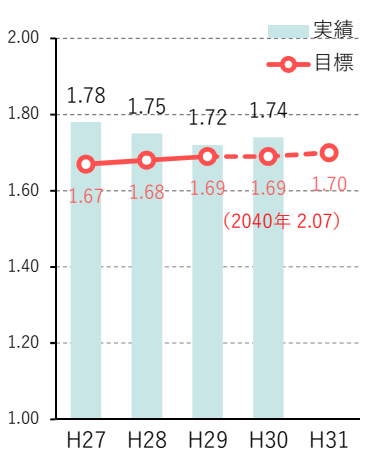
	H27	H28	H29	H30	H31
目標	150	110	70	35	0
実績	148	248	185	119	



合計特殊出生率

（注）H30実績は概数

	H27	H28	H29	H30	H31
目標	1.67	1.68	1.69	1.69	1.70
実績	1.78	1.75	1.72	1.74	



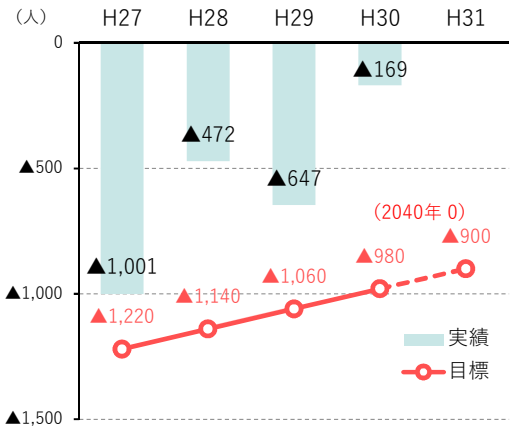
3．しまねに定着、回帰・流入するひとの流れづくり

基本目標

社会減
（人）

［H26の▲1,300人から400人の改善を図る］

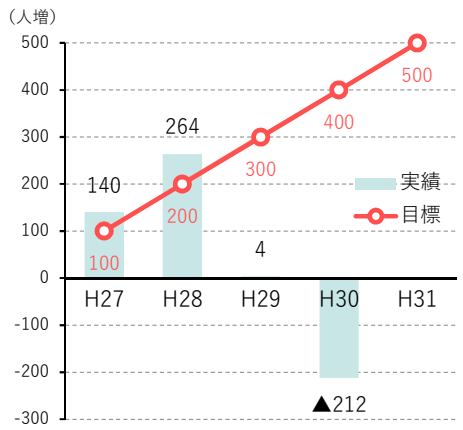
	H27	H28	H29	H30	H31
目標	▲1,220	▲1,140	▲1,060	▲980	▲900
実績	▲1,001	▲472	▲647	▲169	



ＵＩターン者受入数（県外からの転入者のうち５年以上島根に住む予定の者）（人増）

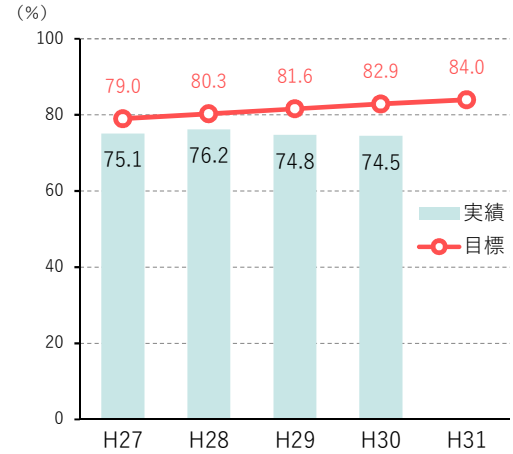
［H26の4,112人に対する増分］

	H27	H28	H29	H30	H31
目標	100	200	300	400	500
実績	140	264	4	▲212	



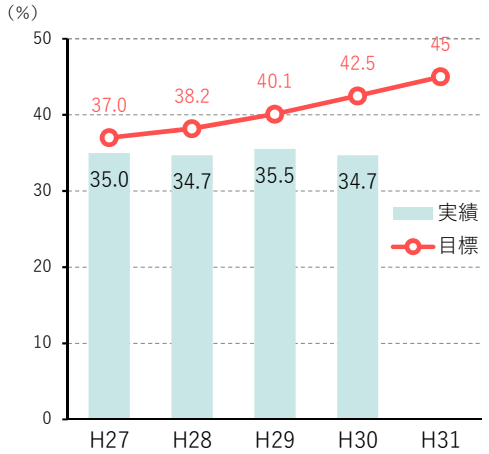
高校卒業生の県内就職率
（%）

	H27	H28	H29	H30	H31
目標	79.0	80.3	81.6	82.9	84.0
実績	75.1	76.2	74.8	74.5	



県内高等教育機関卒業生の県内就職率
（%）

	H27	H28	H29	H30	H31
目標	37.0	38.2	40.1	42.5	45
実績	35.0	34.7	35.5	34.7	

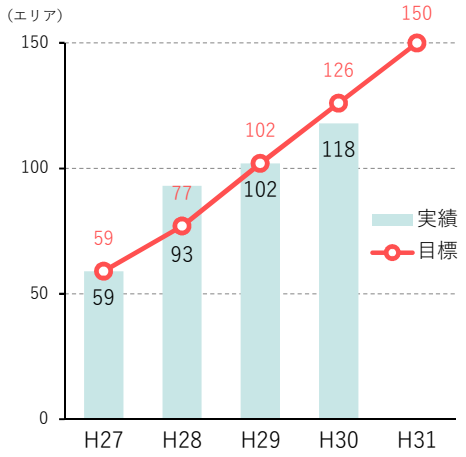


4．地域の特性を活かした安心して暮らせるしまねづくり

基本目標

「小さな拠点づくり」を進めている公民館エリア数（エリア）

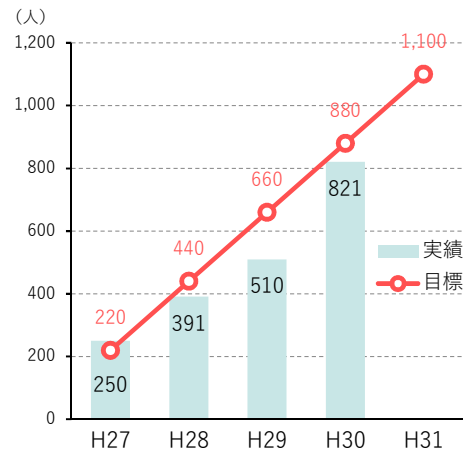
	H27	H28	H29	H30	H31
目標	59	77	102	126	150
実績	59	93	102	118	



企業立地による新規雇用者計画数（中山間地域・離島）（人）

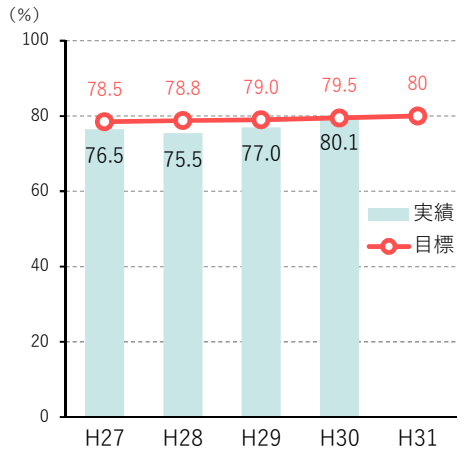
［H27からの累計］

	H27	H28	H29	H30	H31
目標	220	440	660	880	1,100
実績	250	391	510	821	



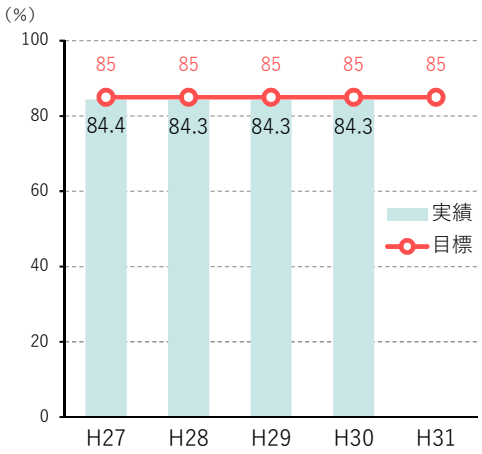
病院・公立診療所の医師の充足率（%）

	H27	H28	H29	H30	H31
目標	78.5	78.8	79.0	79.5	80
実績	76.5	75.5	77.0	80.1	



介護を要しない高齢者の割合（%）

	H27	H28	H29	H30	H31
目標	85	85	85	85	85
実績	84.4	84.3	84.3	84.3	



総合戦略に基づくこれまでの取組の成果（KPI）

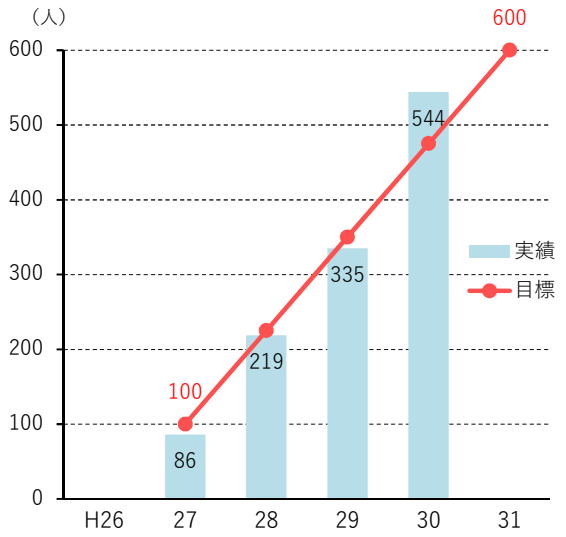
1．しごとづくり と しごとを支えるひとづくり

（1）地域産業の振興　　1）企業の競争力強化

①製造業に対する競争力強化施策による従業者の増加数（人）

［H27からの累計］

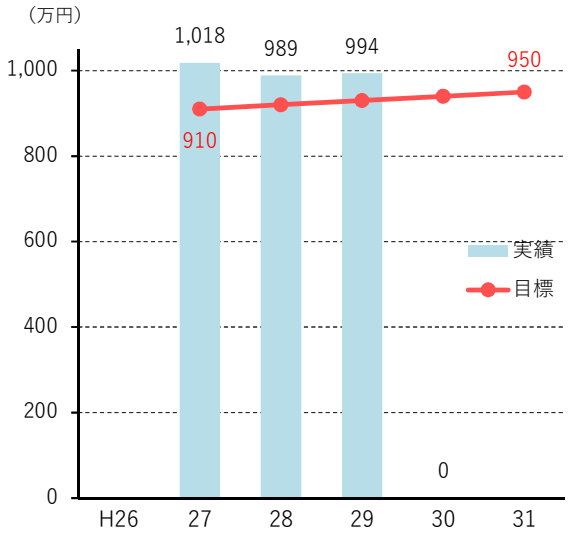
	H26	27	28	29	30	31
目標		100	225	350	475	600
実績		86	219	335	544	



②製造業の従業員１人当たり年間付加価値額（万円）

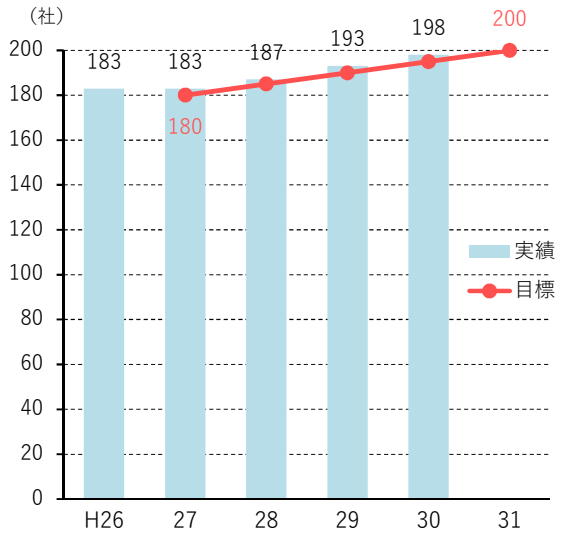
（注）H29実績は速報値

	H26	27	28	29	30	31
目標		910	920	930	940	950
実績		1,018	989	994	R2.9月公表予定	



③貿易実績のある県内企業数（社）

	H26	27	28	29	30	31
目標		180	185	190	195	200
実績	183	183	187	193	198	



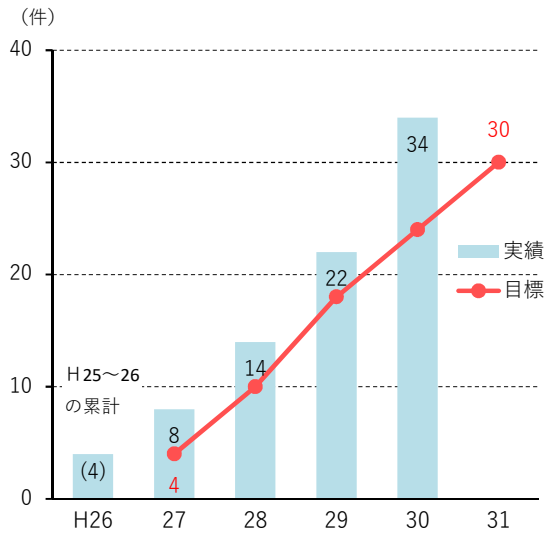
1．しごとづくり と しごとを支えるひとづくり

（1）地域産業の振興　　2）新産業・新事業の創出

①産学官連携や異業種・異分野連携による新製品・サービス等の創出数（件）

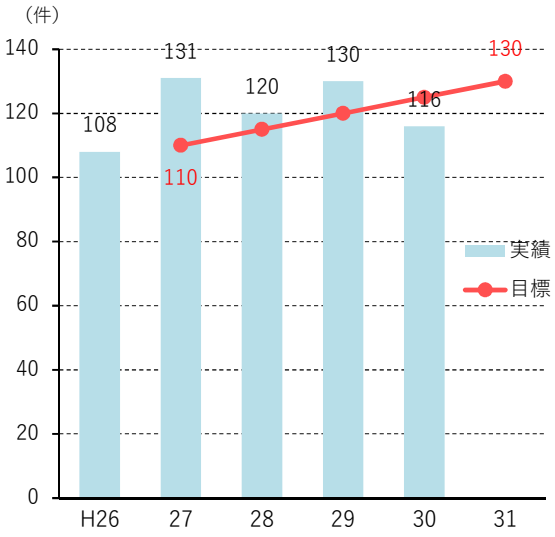
［H27からの累計］

	H26	27	28	29	30	31
目標		4	10	18	24	30
実績	(4)	8	14	22	34	



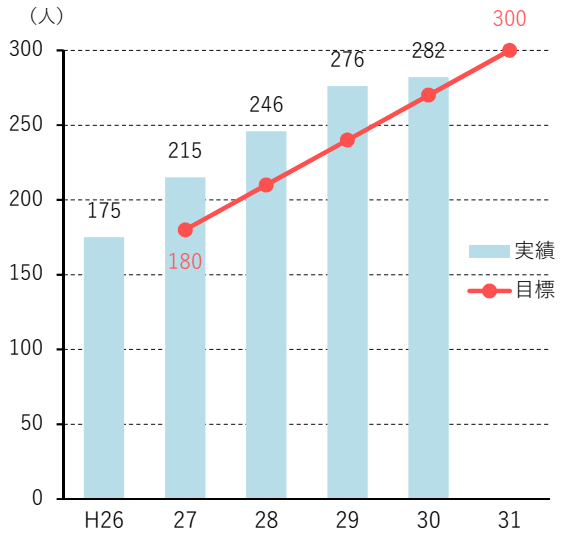
②産学官連携の取組みによる共同研究契約数（件）

	H26	27	28	29	30	31
目標		110	115	120	125	130
実績	108	131	120	130	116	



③産業競争力強化法に基づく創業支援による創業者数（人）

	H26	27	28	29	30	31
目標		180	210	240	270	300
実績	175	215	246	276	282	

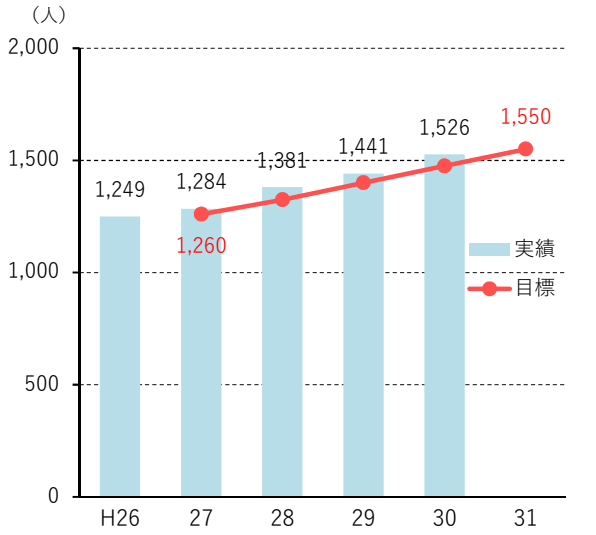


1．しごとづくり と しごとを支えるひとづくり

（1）地域産業の振興　　3）ソフト系ＩＴ産業の振興

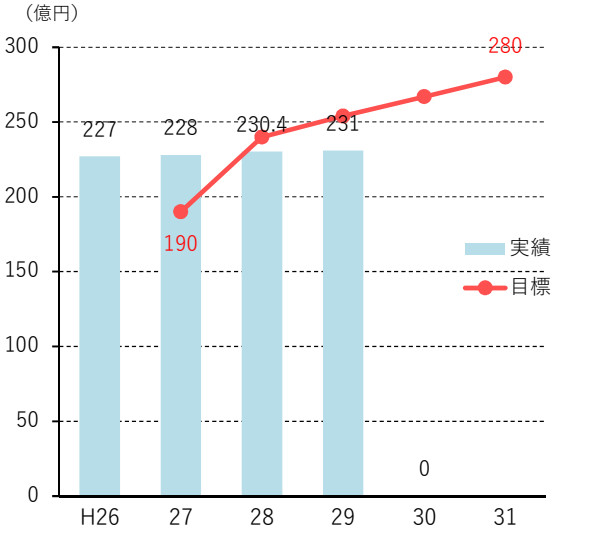
①ソフト系ＩＴ産業の技術者数
（人）

	H26	27	28	29	30	31
目標		1,260	1,324	1,400	1,475	1,550
実績	1,249	1,284	1,381	1,441	1,526	



②ソフト系ＩＴ産業の売上高
（億円）

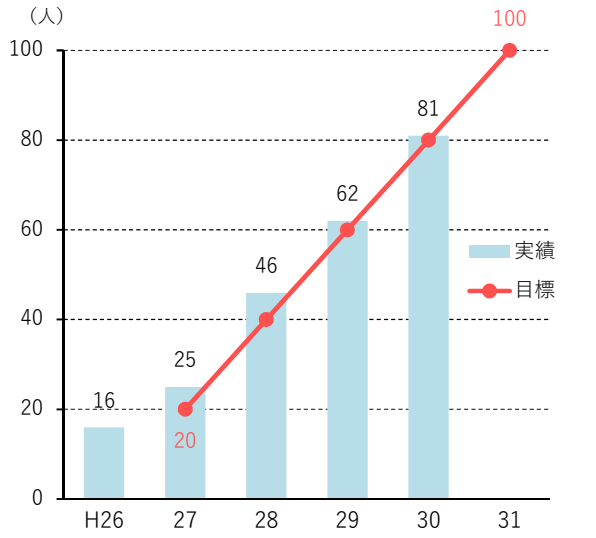
	H26	27	28	29	30	31
目標		190	240	254	267	280
実績	227	228	230.4	231	R1.9月公表予定	



③UＩターン支援により確保したＩＴ技術者数
（人）

［H27からの累計］

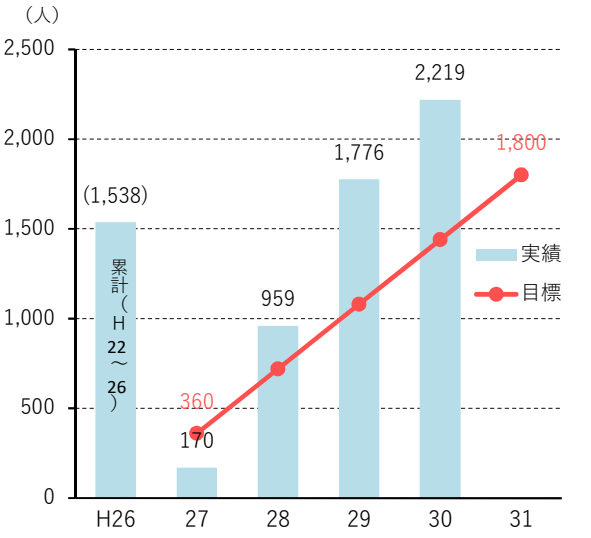
	H26	27	28	29	30	31
目標		20	40	60	80	100
実績	16	25	46	62	81	



④ＩＴ人材育成事業受講者数
（人）

［H27からの累計］

	H26	27	28	29	30	31
目標		360	720	1,080	1,440	1,800
実績	(1,538)	170	959	1,776	2,219	

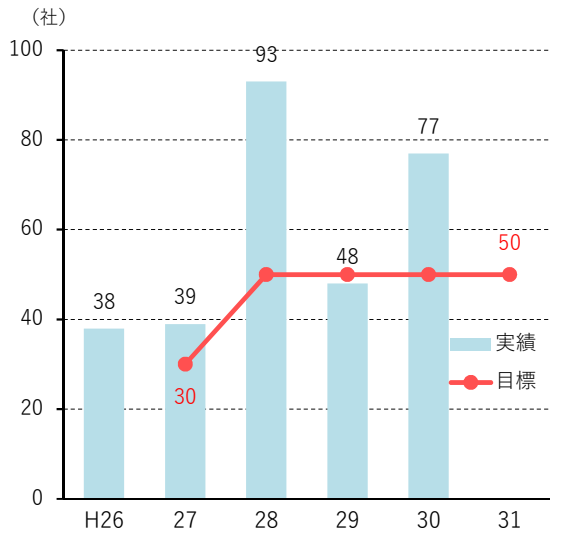


1．しごとづくり と しごとを支えるひとづくり

（1）地域産業の振興　　4）中小企業の振興

①経営革新計画策定企業数（計画承認件数）（社）

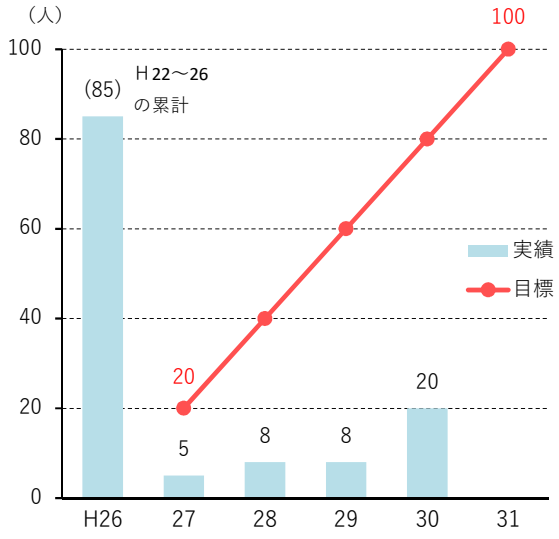
	H26	27	28	29	30	31
目標		30	50	50	50	50
実績	38	39	93	48	77	



②異分野に進出した建設業の新規雇用者数（5年間の累計）（人）

［H27からの累計］

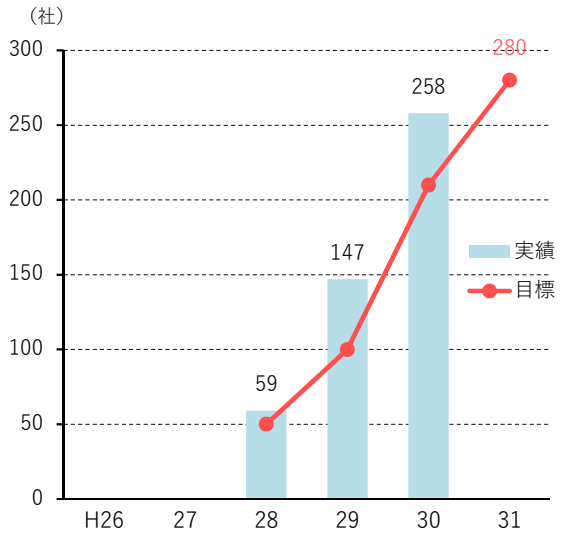
	H26	27	28	29	30	31
目標		20	40	60	80	100
実績	(85)	5	8	8	20	



③事業承継計画を策定し、後継者を確保した企業数（社）

［H28からの累計］

	H26	27	28	29	30	31
目標			50	100	210	280
実績			59	147	258	

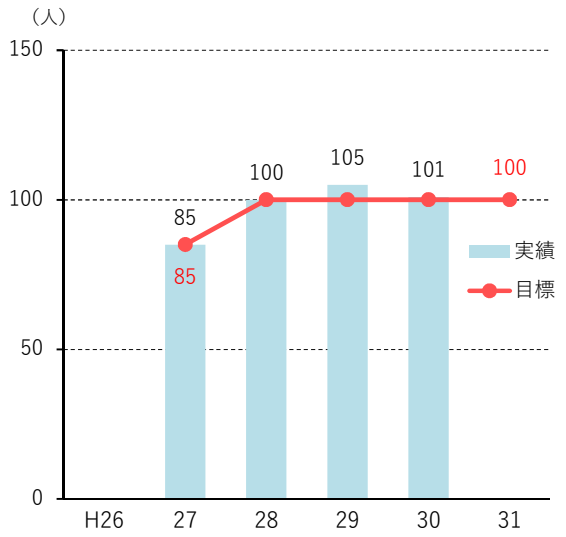


1．しごとづくり と しごとを支えるひとづくり

（1）地域産業の振興　　5）再生可能エネルギー導入の促進

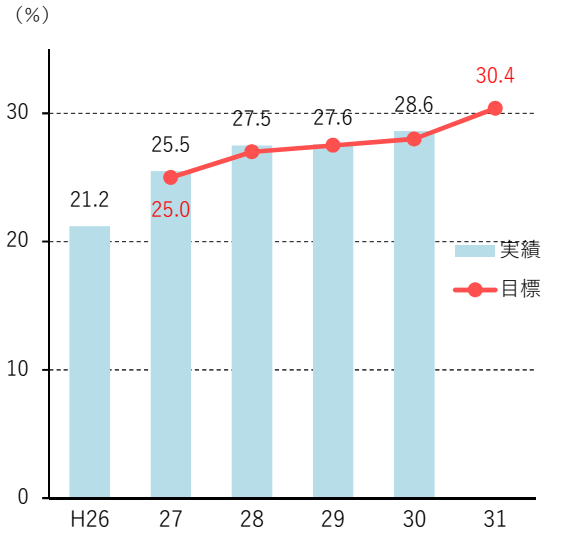
①木質バイオマス発電に関連する雇用者数（人）

	H26	27	28	29	30	31
目標		85	100	100	100	100
実績		85	100	105	101	



②県内電力消費に対する再生可能エネルギー発電量の割合（%）

	H26	27	28	29	30	31
目標		25.0	27.0	27.5	28.0	30.4
実績	21.2	25.5	27.5	27.6	28.6	



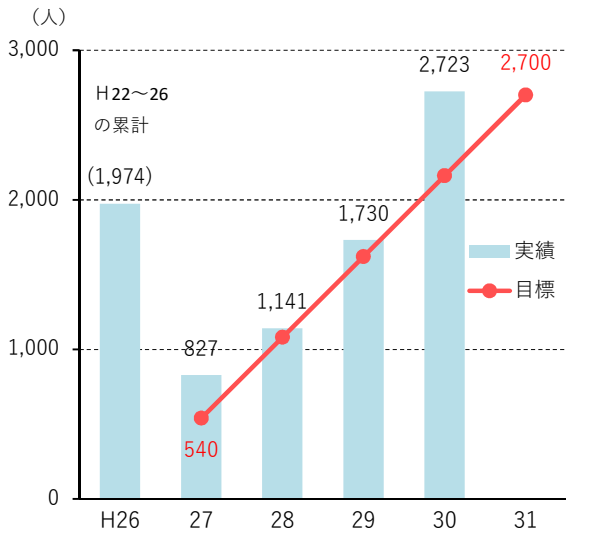
1．しごとづくり と しごとを支えるひとづくり

（２）企業立地の推進

①企業立地による新規雇用者計画数（人）

［H27からの累計］

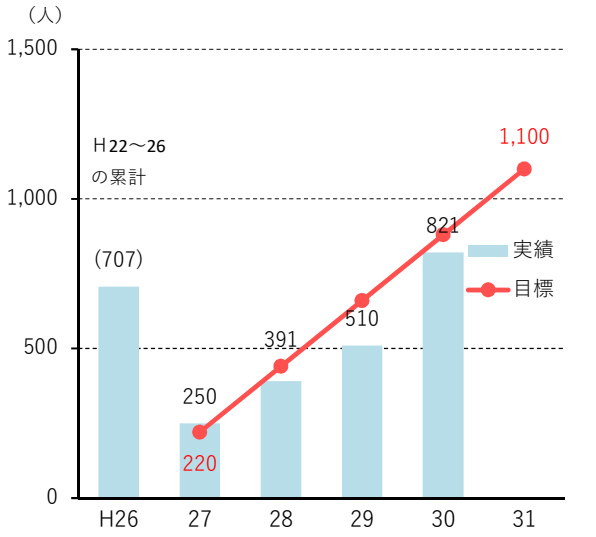
	H26	27	28	29	30	31
目標		540	1,080	1,620	2,160	2,700
実績	(1,974)	827	1,141	1,730	2,723	



②企業立地による新規雇用者計画数（中山間地域・離島）（人）

［H27からの累計］

	H26	27	28	29	30	31
目標		220	440	660	880	1,100
実績	(707)	250	391	510	821	

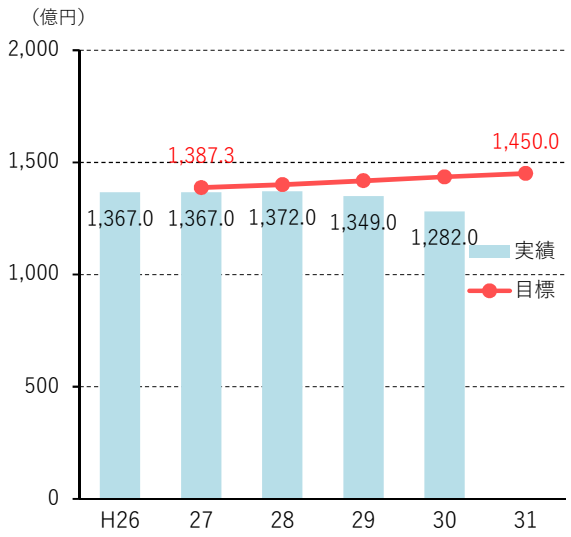


1．しごとづくり と しごとを支えるひとづくり

（3）観光の振興　　1）地域産業の活用

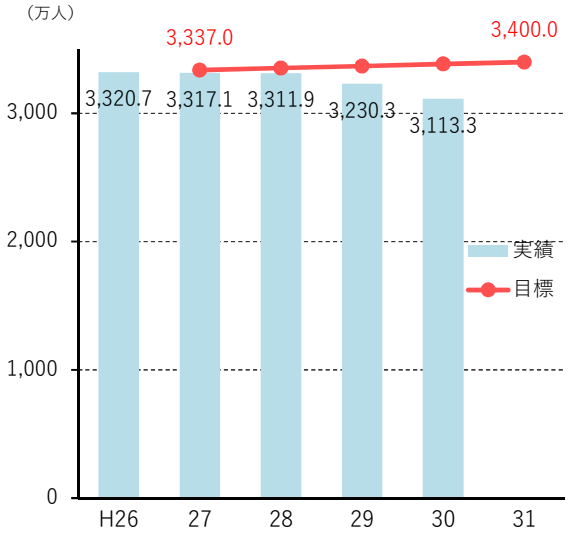
①観光消費額
（億円）

	H26	27	28	29	30	31
目標		1,387.3	1,400.6	1,417.6	1,434.9	1,450.0
実績	1,367.0	1,367.0	1,372.0	1,349.0	1,282.0	



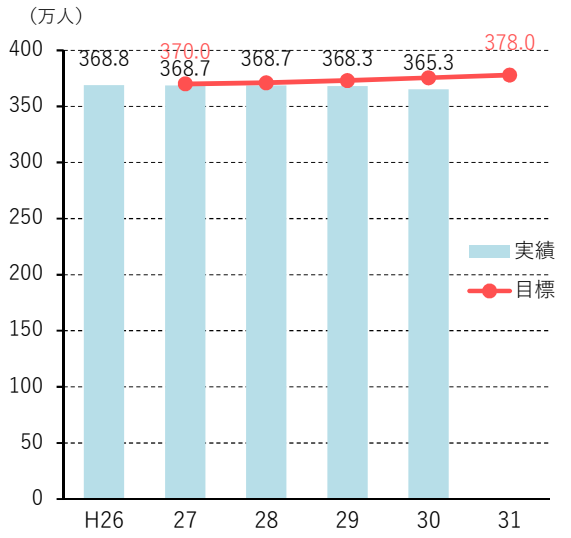
②観光入込客数
（万人）

	H26	27	28	29	30	31
目標		3,337.0	3,353.0	3,369.0	3,385.0	3,400.0
実績	3,320.7	3,317.1	3,311.9	3,230.3	3,113.3	



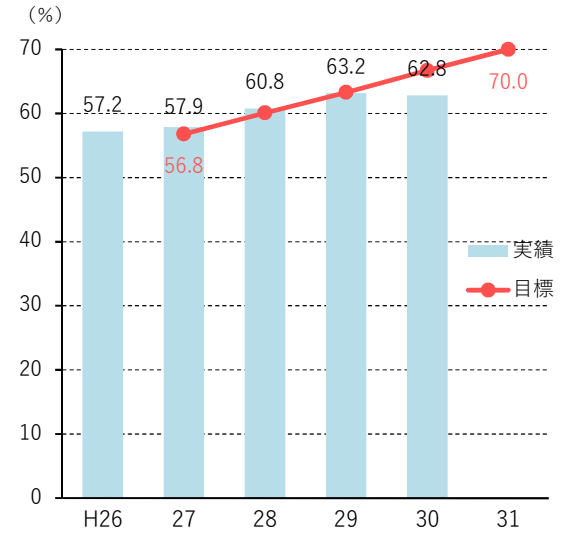
③宿泊客数
（万人）

	H26	27	28	29	30	31
目標		370.0	371.0	373.0	375.5	378.0
実績	368.8	368.7	368.7	368.3	365.3	



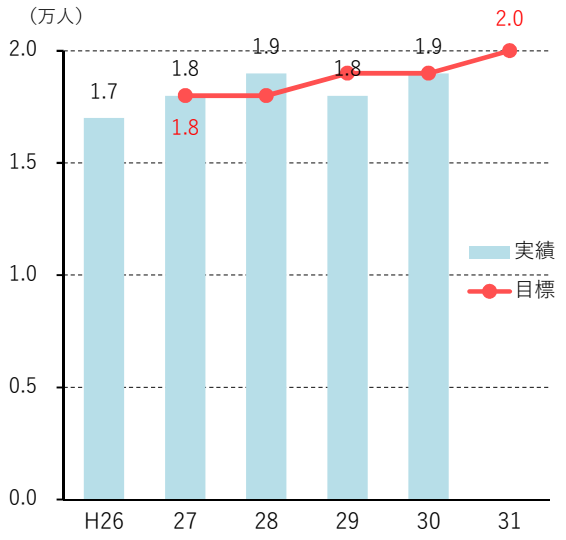
④観光満足度
（%）

	H26	27	28	29	30	31
目標		56.8	60.1	63.3	66.7	70.0
実績	57.2	57.9	60.8	63.2	62.8	



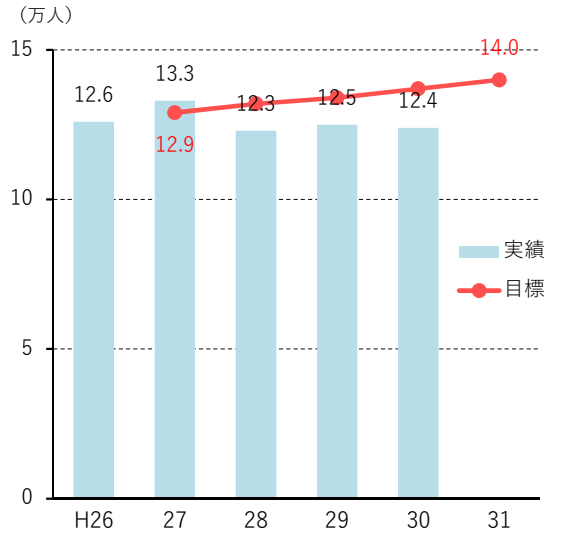
⑤石見神楽定期公演鑑賞者数
（万人）

	H26	27	28	29	30	31
目標		1.8	1.8	1.9	1.9	2.0
実績	1.7	1.8	1.9	1.8	1.9	



⑥隠岐入島客数
（万人）

	H26	27	28	29	30	31
目標		12.9	13.2	13.4	13.7	14.0
実績	12.6	13.3	12.3	12.5	12.4	



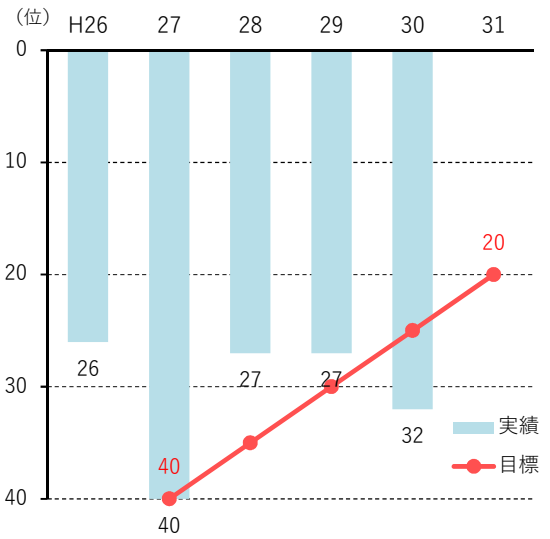
1．しごとづくり と しごとを支えるひとづくり

（3）観光の振興　　2）誘客宣伝活動の強化

①都道府県魅力度ランキング

（位）

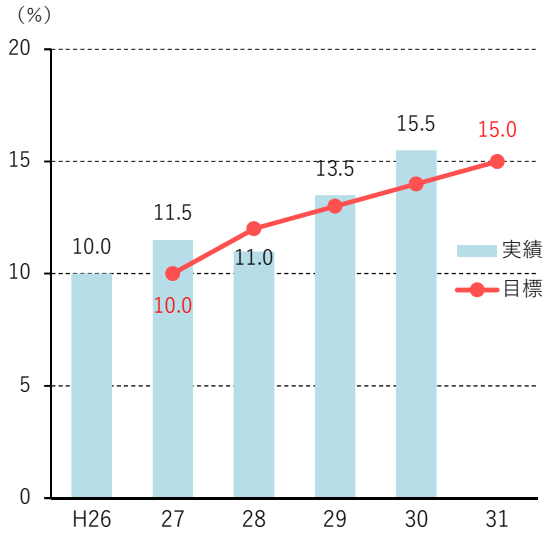
	H26	27	28	29	30	31
目標		40	35	30	25	20
実績	26	40	27	27	32	



②島根県への来訪意向割合

（%）

	H26	27	28	29	30	31
目標		10.0	12.0	13.0	14.0	15.0
実績	10.0	11.5	11.0	13.5	15.5	

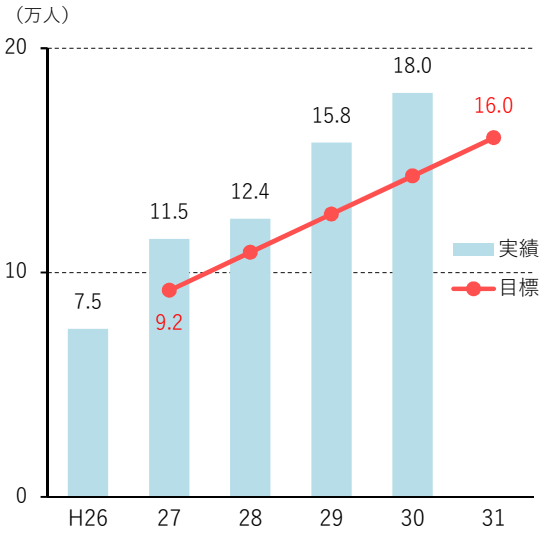


1．しごとづくり と しごとを支えるひとづくり

（3）観光の振興　　3）外国人観光客の誘客

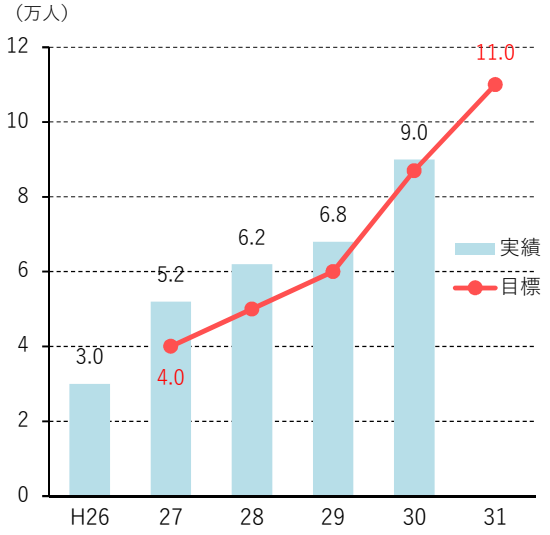
①主要観光施設の外国人利用者数
（万人）

	H26	27	28	29	30	31
目標		9.2	10.9	12.6	14.3	16.0
実績	7.5	11.5	12.4	15.8	18.0	



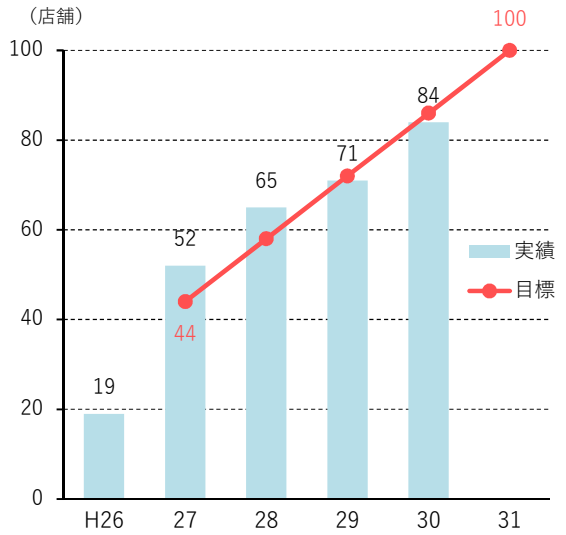
②外国人宿泊客数
（万人）

	H26	27	28	29	30	31
目標		4.0	5.0	6.0	8.7	11.0
実績	3.0	5.2	6.2	6.8	9.0	



③消費税免税店舗数
（店舗）

	H26	27	28	29	30	31
目標		44	58	72	86	100
実績	19	52	65	71	84	



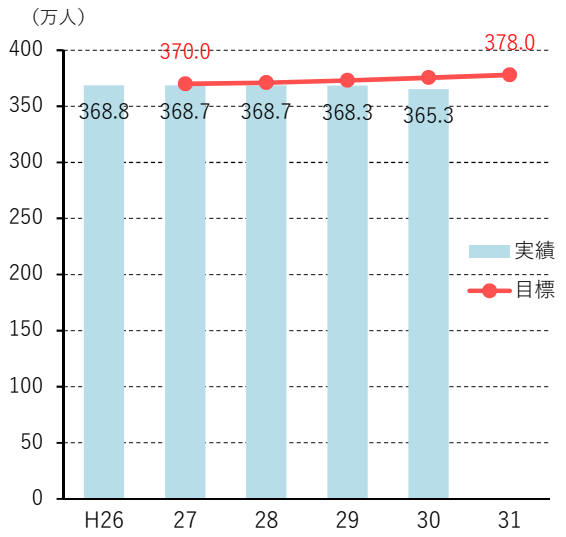
1．しごとづくり と しごとを支えるひとづくり

（３）観光の振興　　４）広域連携による誘客

①宿泊客数【再掲】

（万人）

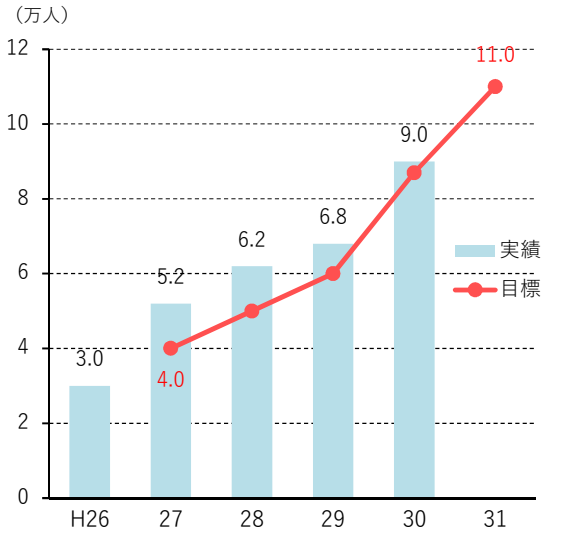
	H26	27	28	29	30	31
目標		370.0	371.0	373.0	375.5	378.0
実績	368.8	368.7	368.7	368.3	365.3	



②外国人宿泊客数【再掲】

（万人）

	H26	27	28	29	30	31
目標		4.0	5.0	6.0	8.7	11.0
実績	3.0	5.2	6.2	6.8	9.0	

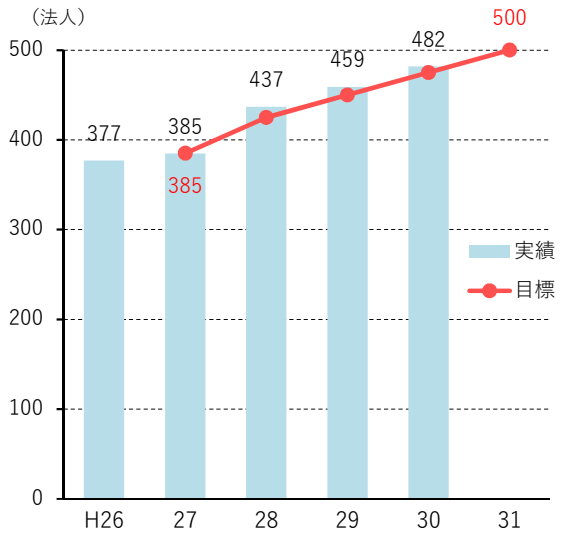


1．しごとづくり と しごとを支えるひとづくり

（４）農林水産業の振興　　１）農畜産業の振興

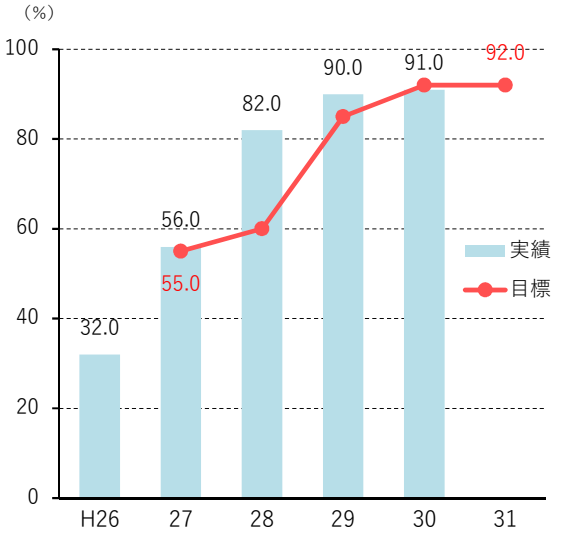
①農業法人数
（法人）

	H26	27	28	29	30	31
目標		385	425	450	475	500
実績	377	385	437	459	482	



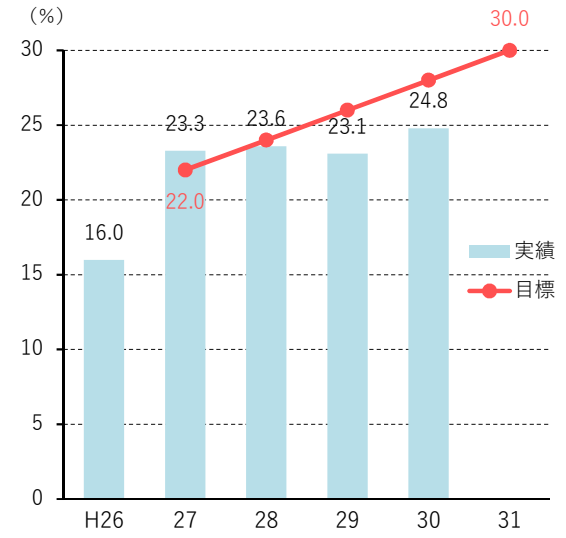
②主食用米の契約的取引率
（%）

	H26	27	28	29	30	31
目標		55.0	60.0	85.0	92.0	92.0
実績	32.0	56.0	82.0	90.0	91.0	



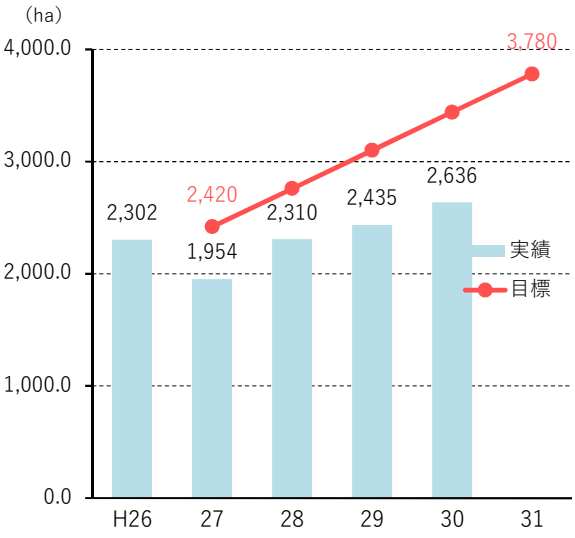
③主要園芸品目の契約的取引率
（%）

	H26	27	28	29	30	31
目標		22.0	24.0	26.0	28.0	30.0
実績	16.0	23.3	23.6	23.1	24.8	



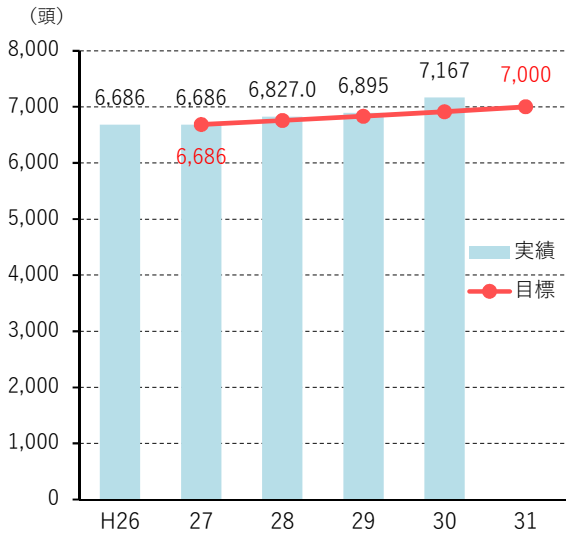
④有機農業・特別栽培農産物の栽培面積
（ha）

	H26	27	28	29	30	31
目標		2,420	2,760	3,100	3,440	3,780
実績	2,302	1,954	2,310	2,435	2,636	



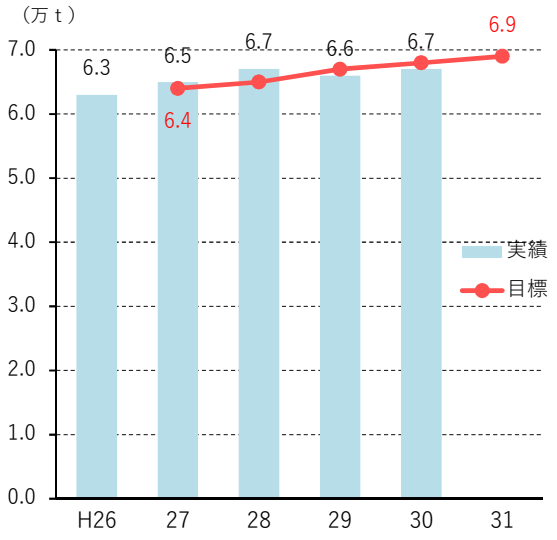
⑤和牛子牛生産頭数
（頭）

	H26	27	28	29	30	31
目標		6,686	6,756	6,831	6,911	7,000
実績	6,686	6,686	6,827.0	6,895	7,167	



⑥生乳生産量
（万ｔ）

	H26	27	28	29	30	31
目標		6.4	6.5	6.7	6.8	6.9
実績	6.3	6.5	6.7	6.6	6.7	

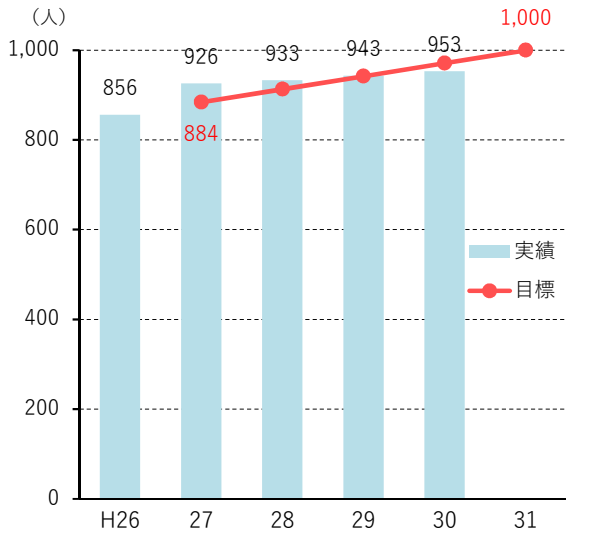


1．しごとづくり と しごとを支えるひとづくり

（４）農林水産業の振興　　２）林業・木材産業の振興

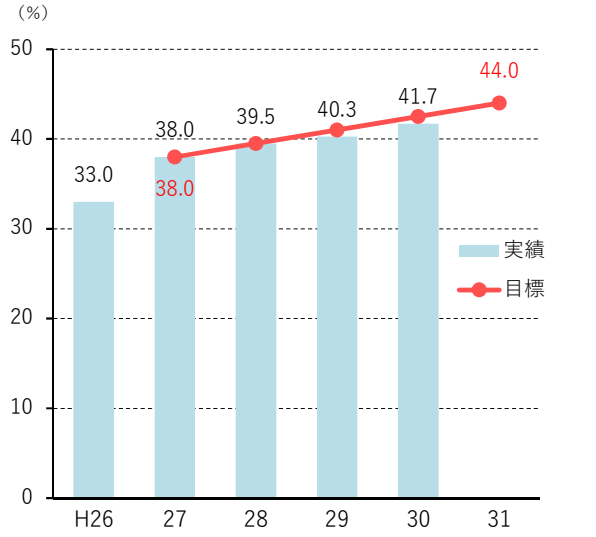
①林業就業者数
（人）

	H26	27	28	29	30	31
目標		884	913	942	971	1,000
実績	856	926	933	943	953	



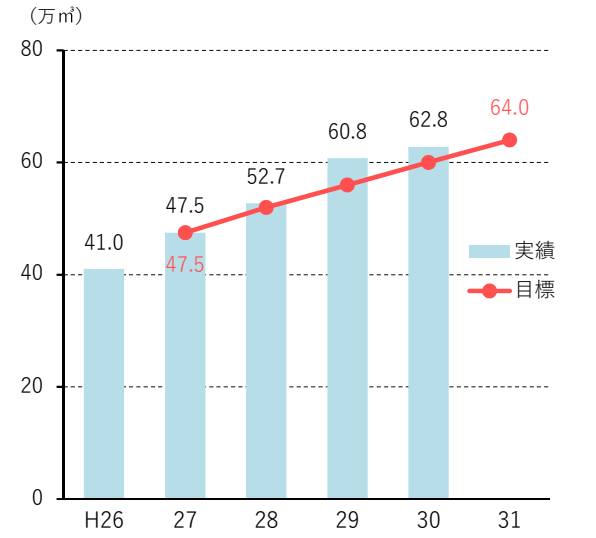
②県産原木自給率
（%）

	H26	27	28	29	30	31
目標		38.0	39.5	41.0	42.5	44.0
実績	33.0	38.0	39.5	40.3	41.7	



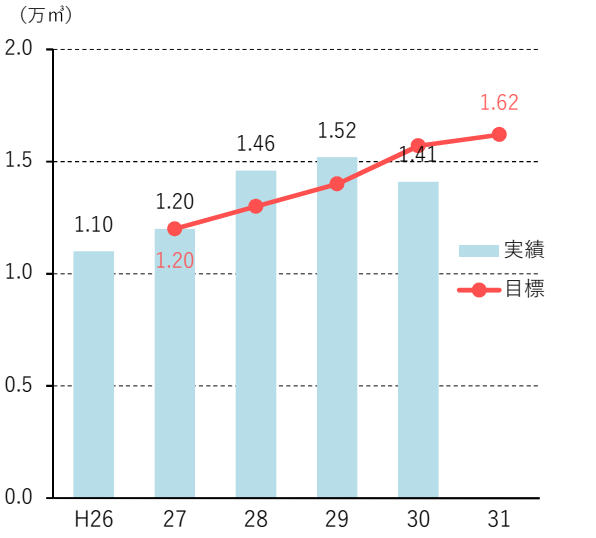
③原木生産量
（万㎥）

	H26	27	28	29	30	31
目標		47.5	52.0	56.0	60.0	64.0
実績	41.0	47.5	52.7	60.8	62.8	



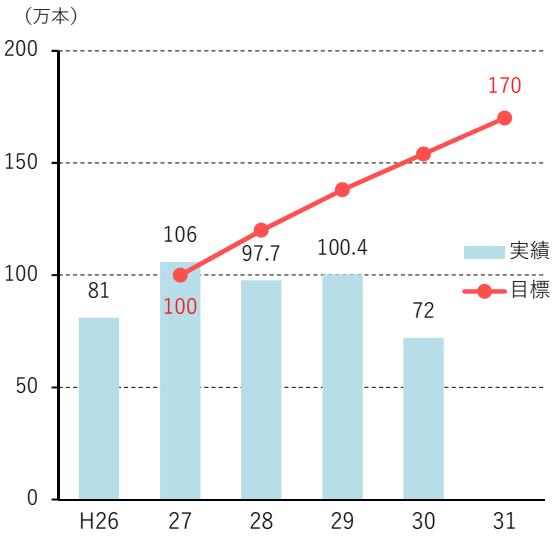
④県外への木材製品出荷量
（万㎥）

	H26	27	28	29	30	31
目標		1.20	1.30	1.40	1.57	1.62
実績	1.10	1.20	1.46	1.52	1.41	



⑤苗木生産量
（万本）

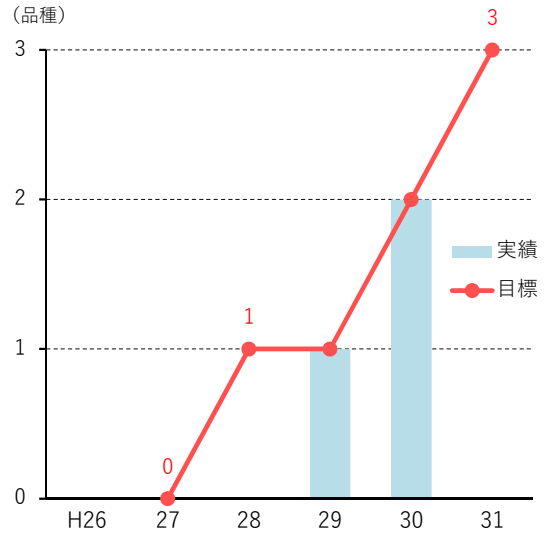
	H26	27	28	29	30	31
目標		100	120	138	154	170
実績	81	106	97.7	100.4	72	



⑥きのこ新品種導入数
（品種）

［H27からの累計］

	H26	27	28	29	30	31
目標		0	1	1	2	3
実績		0	0	1	2	



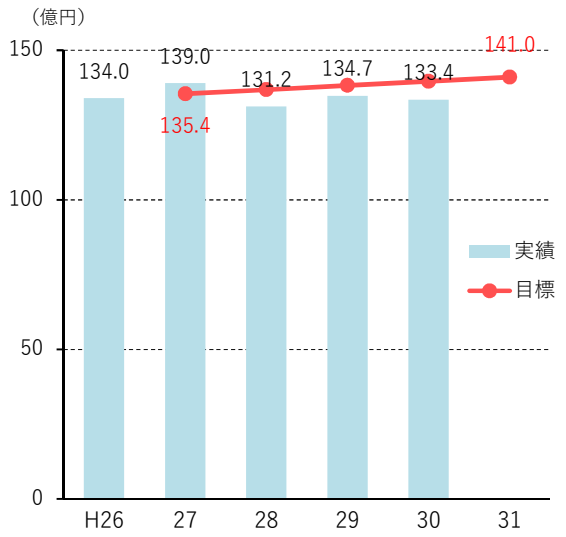
1．しごとづくり と しごとを支えるひとづくり

（４）農林水産業の振興　　３）水産業の振興

①基幹漁業生産額

（億円）

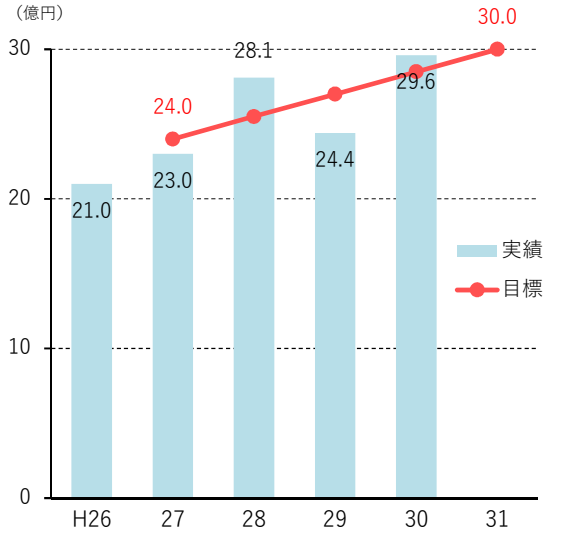
	H26	27	28	29	30	31
目標		135.4	136.8	138.2	139.6	141.0
実績	134.0	139.0	131.2	134.7	133.4	



②シジミ生産額

（億円）

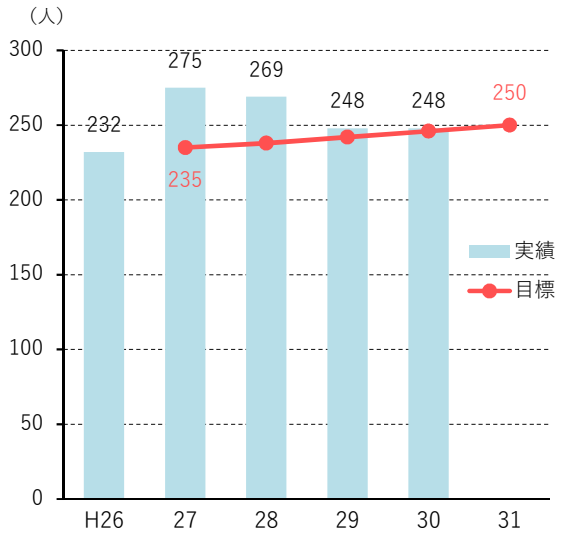
	H26	27	28	29	30	31
目標		24.0	25.5	27.0	28.5	30.0
実績	21.0	23.0	28.1	24.4	29.6	



③年間漁業生産額300万円以上の自営漁業者数

（人）

	H26	27	28	29	30	31
目標		235	238	242	246	250
実績	232	275	269	248	248	



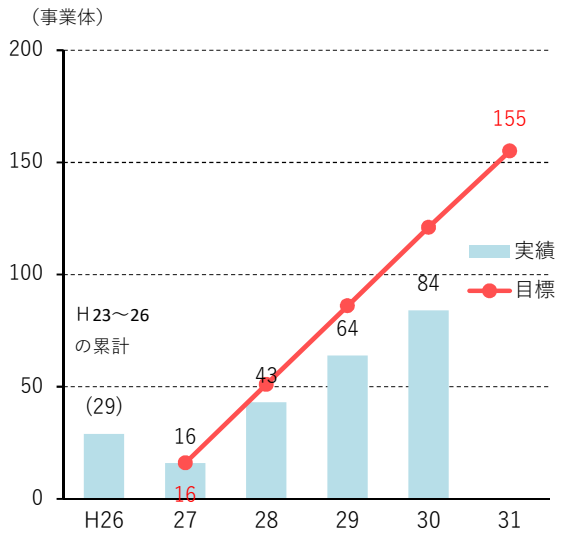
1．しごとづくり と しごとを支えるひとづくり

（４）農林水産業の振興　　４）６次産業・地産地消の推進

①多様な事業者が連携した６次産業化に取り組む事業体数（事業体）

［H27からの累計］

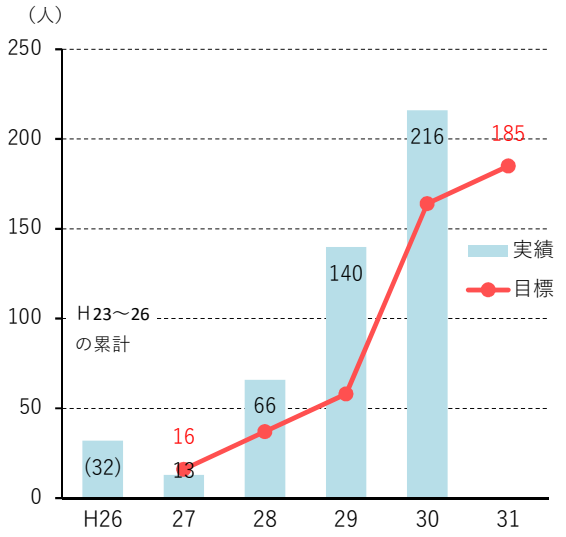
	H26	27	28	29	30	31
目標		16	51	86	121	155
実績	(29)	16	43	64	84	



②多様な事業者が連携した６次産業化の取組みによる新規雇用者数（人）

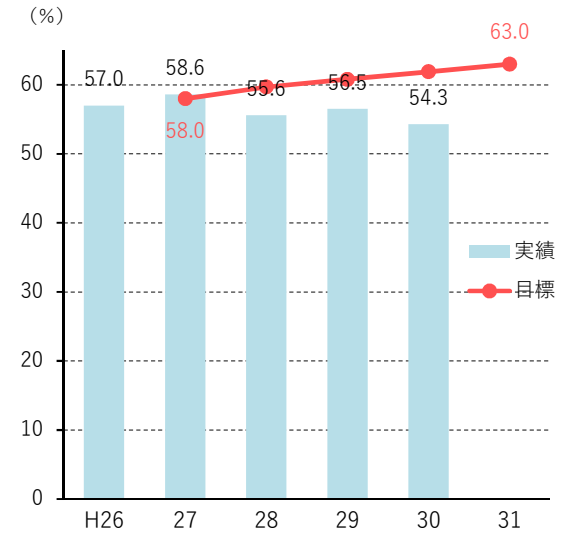
［H27からの累計］

	H26	27	28	29	30	31
目標		16	37	58	164	185
実績	(32)	13	66	140	216	



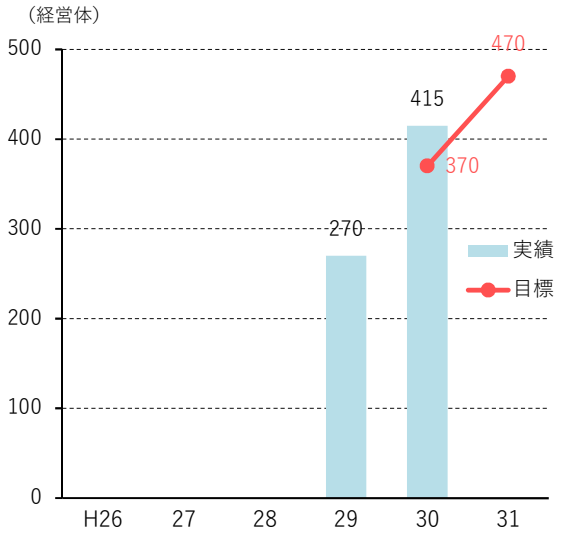
③学校給食における県産品の使用割合（%）

	H26	27	28	29	30	31
目標		58.0	59.7	60.8	61.9	63.0
実績	57.0	58.6	55.6	56.5	54.3	



④美味しまね認証取得経営体数（経営体）

	H26	27	28	29	30	31
目標					370	470
実績				270	415	



1．しごとづくり と しごとを支えるひとづくり

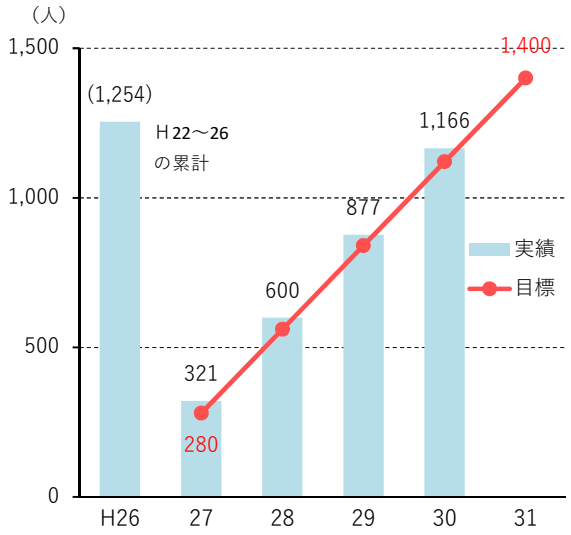
（４）農林水産業の振興　　５）人材の確保・育成

①農林漁業における新規就業者数

（人）

［H27からの累計］

	H26	27	28	29	30	31
目標		280	560	840	1,120	1,400
実績	(1,254)	321	600	877	1,166	



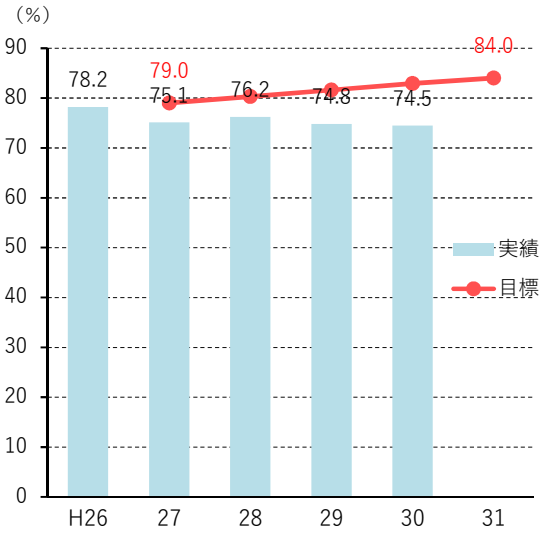
1．しごとづくり と しごとを支えるひとづくり

（５）雇用対策　　１）人材の確保

①高校卒業生の県内就職率

（%）

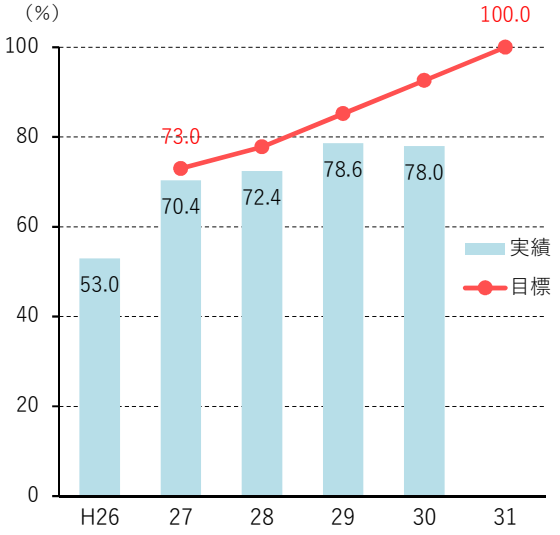
	H26	27	28	29	30	31
目標		79.0	80.3	81.6	82.9	84.0
実績	78.2	75.1	76.2	74.8	74.5	



②県内高校の進学予定者のうちの学生登録者の割合

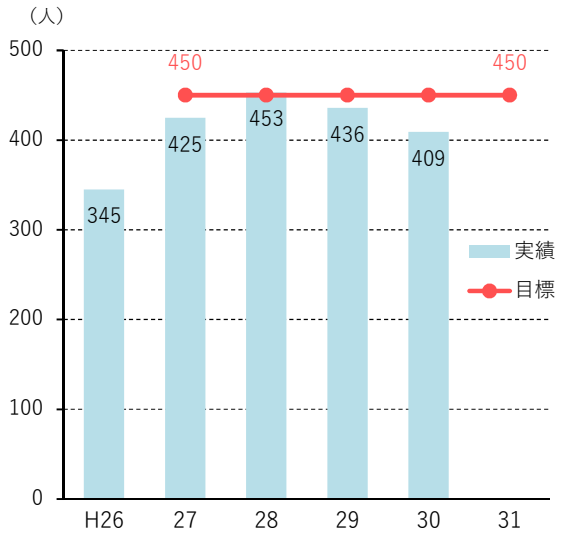
（%）

	H26	27	28	29	30	31
目標		73.0	77.8	85.2	92.6	100.0
実績	53.0	70.4	72.4	78.6	78.0	



③ジョブカフェしまねでの大学生インターンシップの実施件数（人）

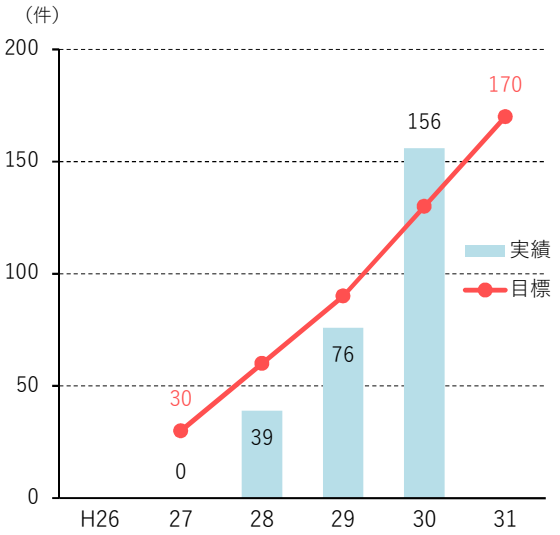
	H26	27	28	29	30	31
目標		450	450	450	450	450
実績	345	425	453	436	409	



④県内企業に対するプロフェッショナル人材確保支援の実施件数（件）

［H27からの累計］

	H26	27	28	29	30	31
目標		30	60	90	130	170
実績		0	39	76	156	

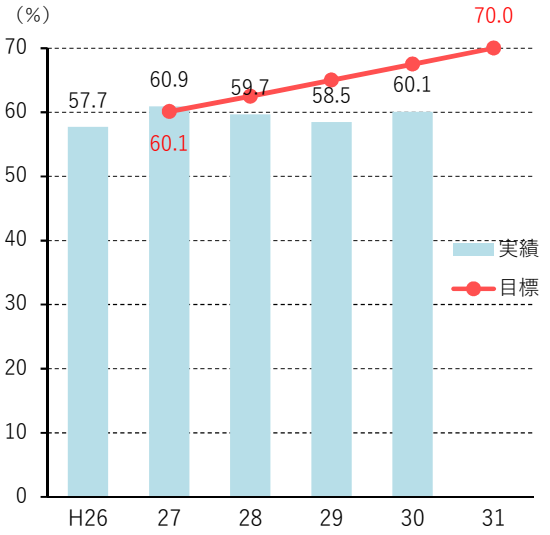


1．しごとづくり と しごとを支えるひとづくり

（５）雇用対策　　２）人材の育成・定着

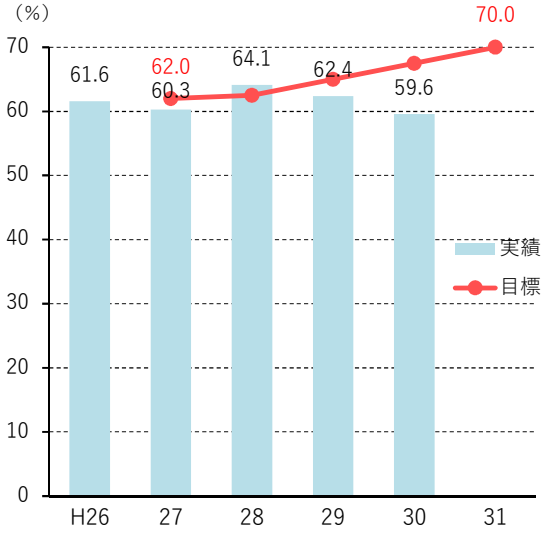
①新規高校卒業就職者の就職後３年後の定着率（%）

	H26	27	28	29	30	31
目標		60.1	62.5	65.0	67.5	70.0
実績	57.7	60.9	59.7	58.5	60.1	



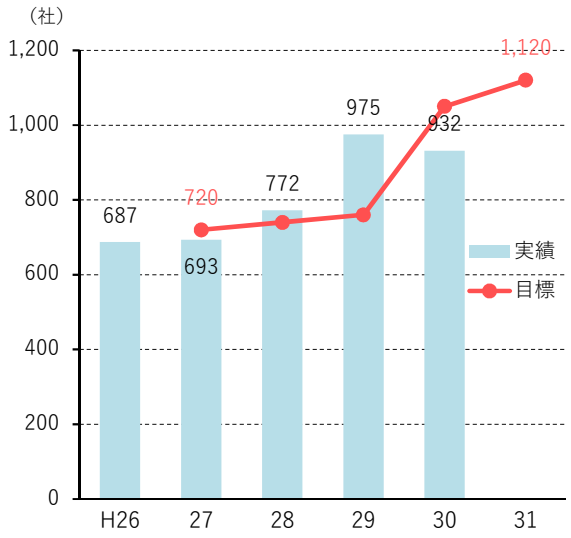
②新規大学卒業就職者の就職後３年後の定着率（%）

	H26	27	28	29	30	31
目標		62.0	62.5	65.0	67.5	70.0
実績	61.6	60.3	64.1	62.4	59.6	



③県が実施する人材育成研修の受講企業数（社）

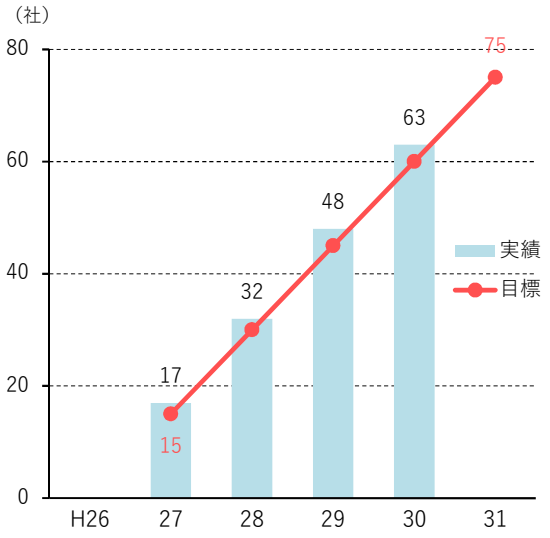
	H26	27	28	29	30	31
目標		720	740	760	1,050	1,120
実績	687	693	772	975	932	



④県の支援により人材育成計画の策定・実行に取り組む企業数（社）

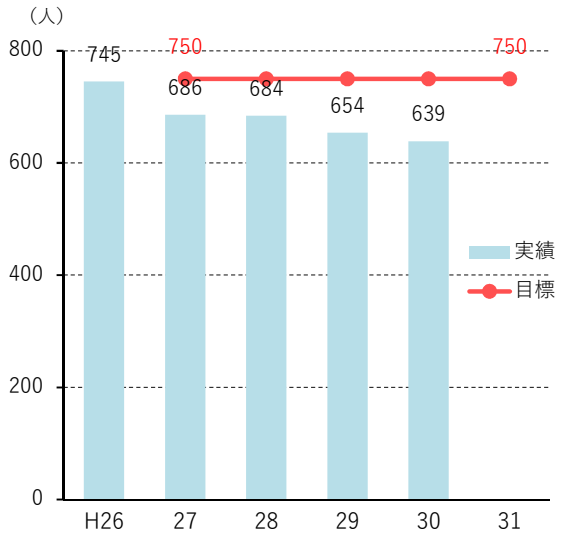
［H27からの累計］

	H26	27	28	29	30	31
目標		15	30	45	60	75
実績		17	32	48	63	



⑤技能検定（技能の習得レベルを評価する国家検定制度）合格者数（人）

	H26	27	28	29	30	31
目標		750	750	750	750	750
実績	745	686	684	654	639	



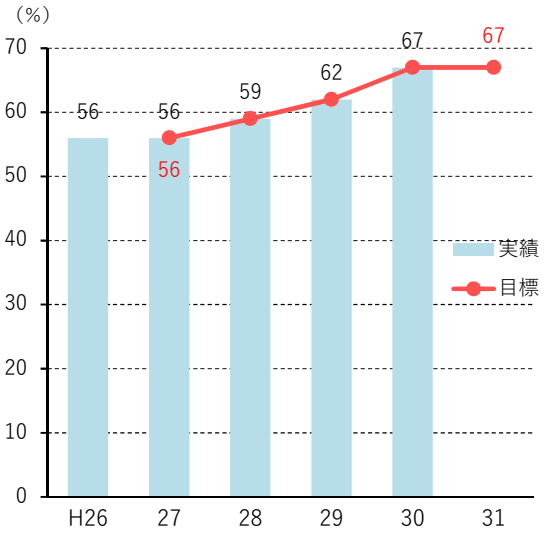
1．しごとづくり と しごとを支えるひとづくり

（６）産業振興に必要な社会資本整備等　１）高速道路等の整備促進

①山陰道供用率

（%）

	H26	27	28	29	30	31
目標		56	59	62	67	67
実績	56	56	59	62	67	



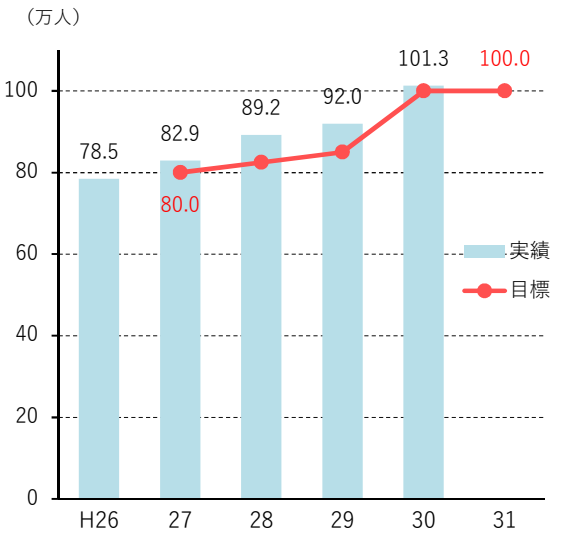
1．しごとづくり と しごとを支えるひとづくり

（６）産業振興に必要な社会資本整備等　２）航空路線の維持・充実

①出雲縁結び空港の乗降客数

（万人）

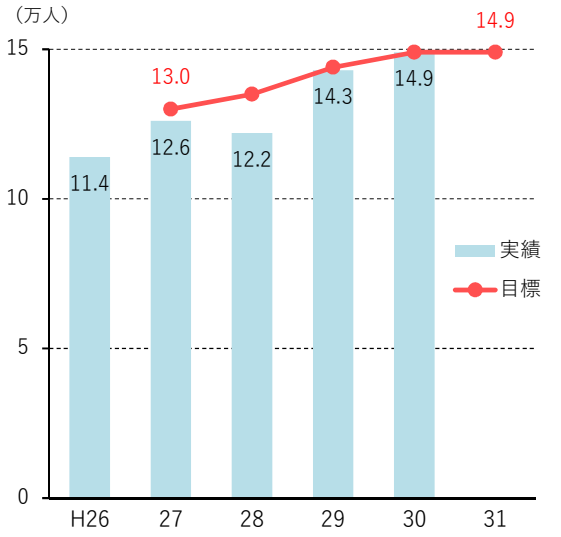
	H26	27	28	29	30	31
目標		80.0	82.5	85.0	100.0	100.0
実績	78.5	82.9	89.2	92.0	101.3	



②萩・石見空港の乗降客数

（万人）

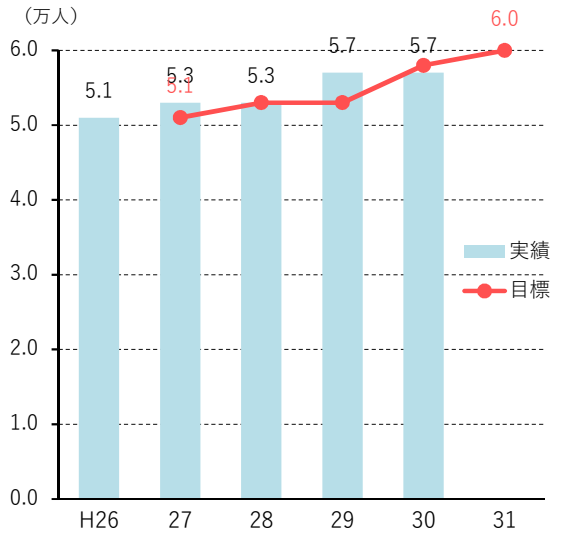
	H26	27	28	29	30	31
目標		13.0	13.5	14.4	14.9	14.9
実績	11.4	12.6	12.2	14.3	14.9	



③隠岐世界ジオパーク空港の乗降客数

（万人）

	H26	27	28	29	30	31
目標		5.1	5.3	5.3	5.8	6.0
実績	5.1	5.3	5.3	5.7	5.7	

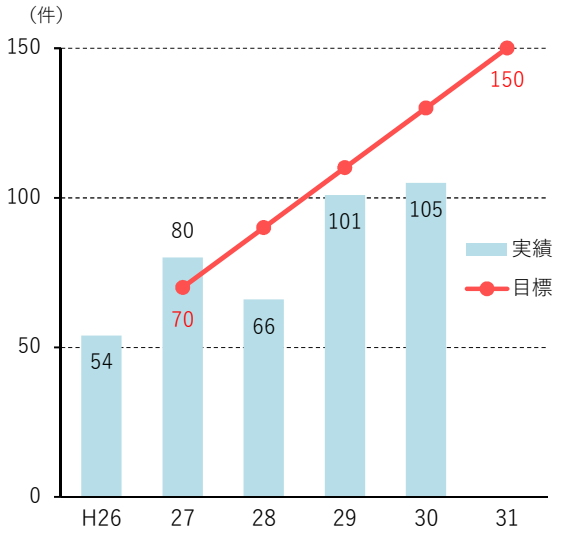


2．結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり

（1）結婚支援の充実

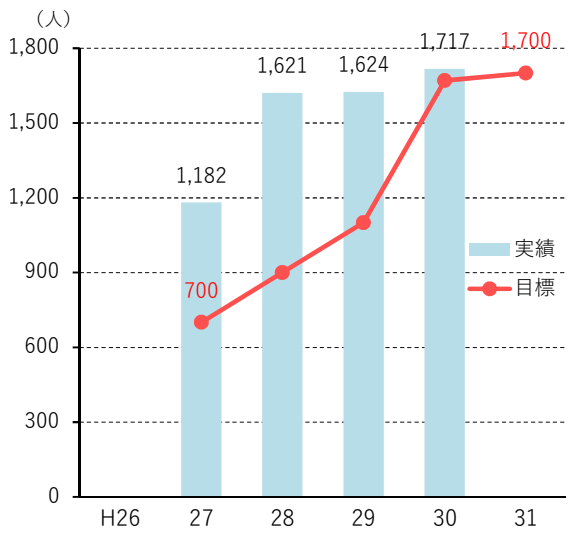
①しまね縁結びサポートセンターを通じた結婚数（件）

	H26	27	28	29	30	31
目標		70	90	110	130	150
実績	54	80	66	101	105	



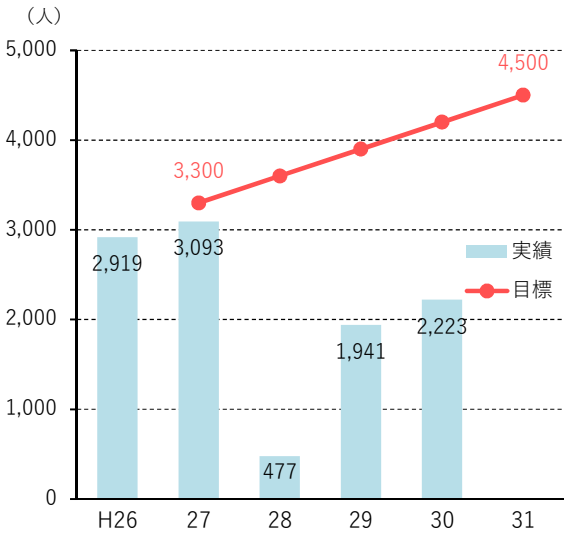
②しまね縁結びサポートセンターの登録者数（人）

	H26	27	28	29	30	31
目標		700	900	1,100	1,670	1,700
実績		1,182	1,621	1,624	1,717	



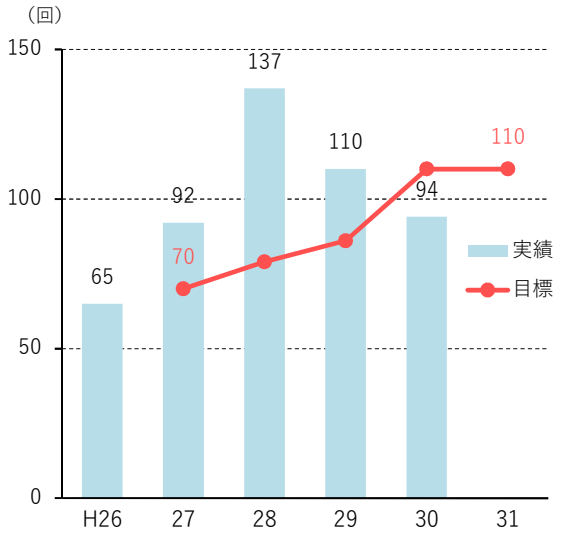
③メールマガジン「恋みくじ」の登録者数（人）

	H26	27	28	29	30	31
目標		3,300	3,600	3,900	4,200	4,500
実績	2,919	3,093	477	1,941	2,223	



④出会いイベント等の実施回数（市町村・はぴこが実施するもの）（回）

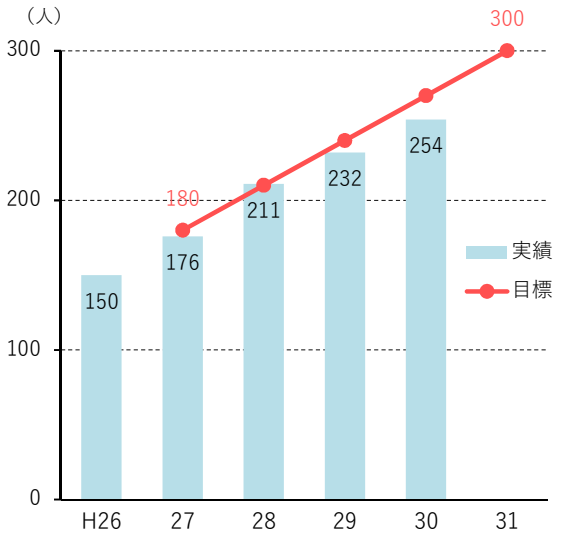
	H26	27	28	29	30	31
目標		70	79	86	110	110
実績	65	92	137	110	94	



⑤結婚ボランティア「はぴこ」登録者数

（人）

	H26	27	28	29	30	31
目標		180	210	240	270	300
実績	150	176	211	232	254	

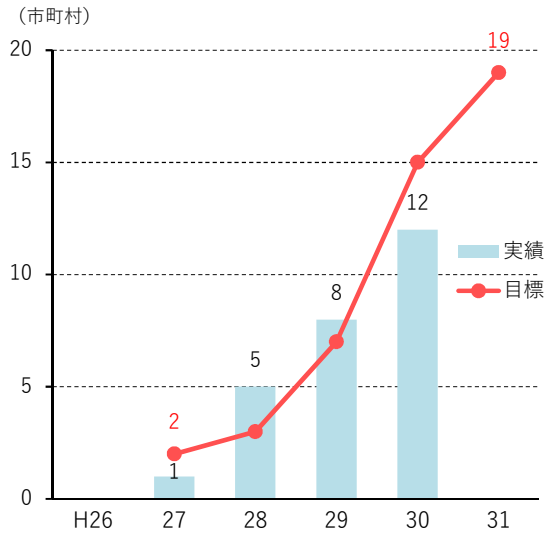


2．結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり

（２）妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援

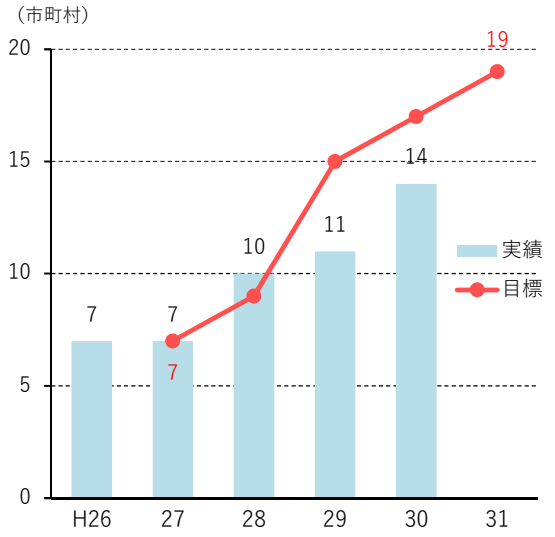
①妊娠・出産・子育ての総合相談窓口の設置市町村数（市町村）

	H26	27	28	29	30	31
目標		2	3	7	15	19
実績		1	5	8	12	



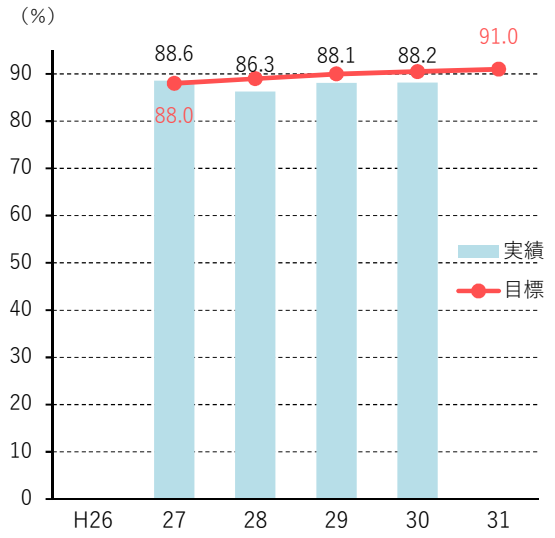
②全戸訪問による産後の母親支援の実施市町村数（市町村）

	H26	27	28	29	30	31
目標		7	9	15	17	19
実績	7	7	10	11	14	



③妊娠初期（妊娠11週以下）からの妊娠届出率（%）

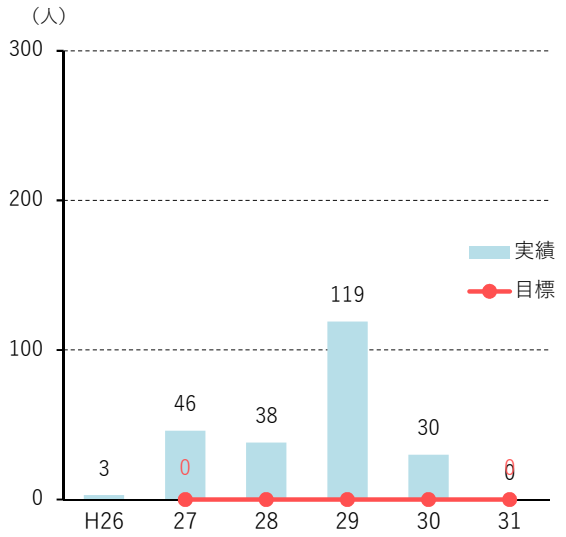
	H26	27	28	29	30	31
目標		88.0	89.0	90.0	90.5	91.0
実績		88.6	86.3	88.1	88.2	



④保育所待機児童数（４月１日）

（人）

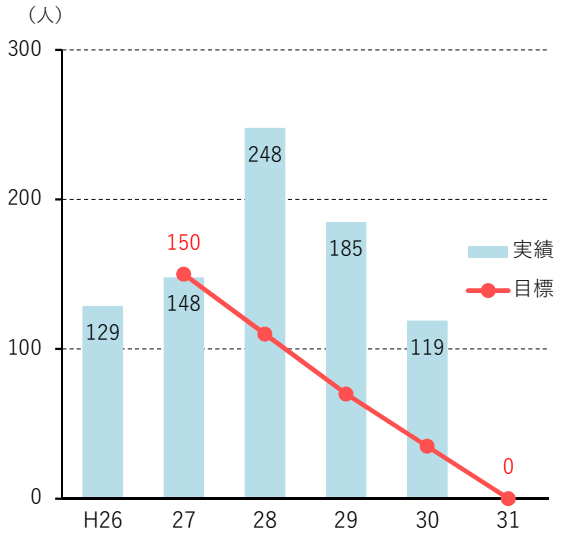
	H26	27	28	29	30	31
目標		0	0	0	0	0
実績	3	46	38	119	30	0



⑤保育所待機児童数（10月１日）

（人）

	H26	27	28	29	30	31
目標		150	110	70	35	0
実績	129	148	248	185	119	

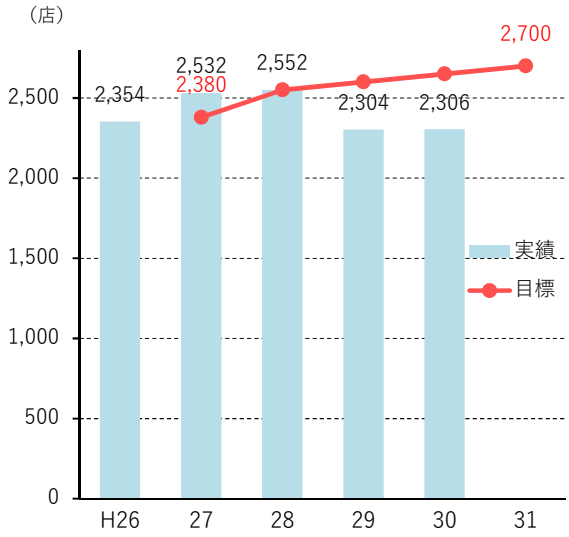


⑥こっころ協賛店舗数

（店）

［H27からの累計］

	H26	27	28	29	30	31
目標		2,380	2,550	2,600	2,650	2,700
実績	2,354	2,532	2,552	2,304	2,306	

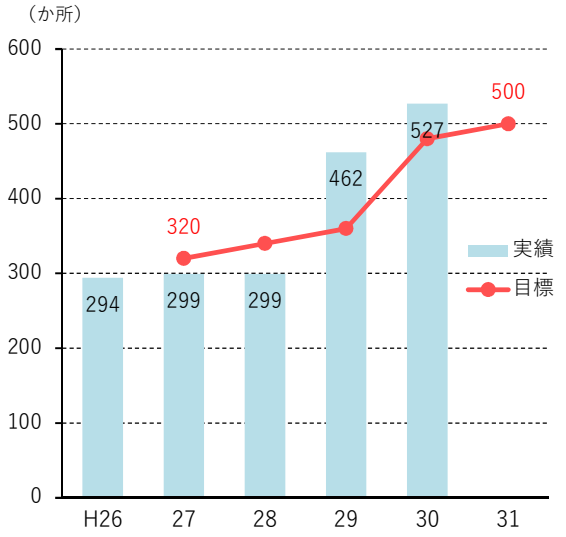


⑦赤ちゃんほっとルーム登録数

（か所）

［H27からの累計］

	H26	27	28	29	30	31
目標		320	340	360	480	500
実績	294	299	299	462	527	



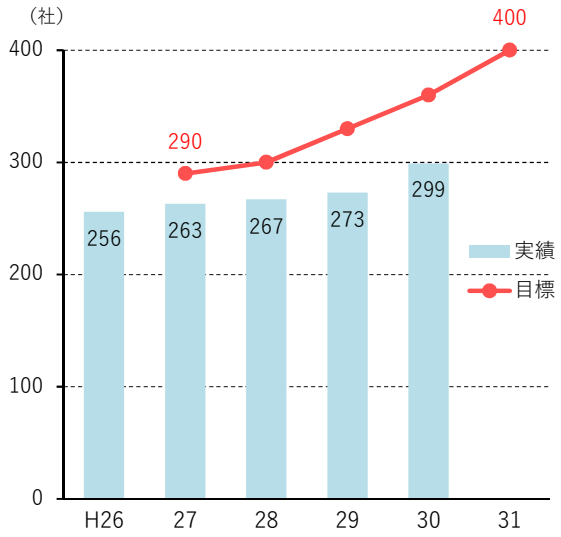
2．結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり

（3）仕事と子育ての両立支援

①こっころカンパニー認定企業数

（社）

	H26	27	28	29	30	31
目標		290	300	330	360	400
実績	256	263	267	273	299	

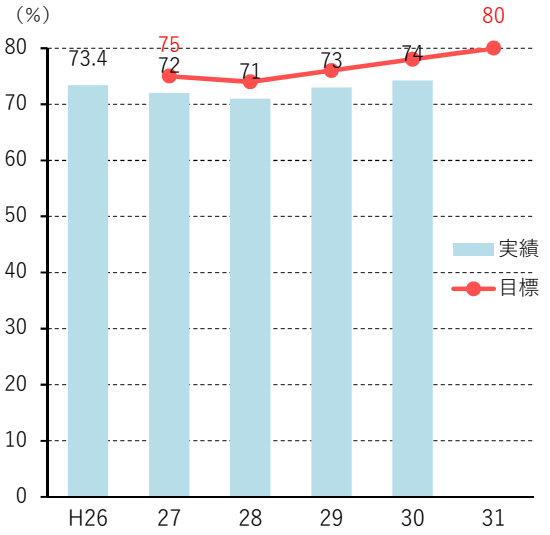


2．結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり

（４）女性の活躍推進

①固定的な性別役割分担意識にとらわれない人の割合（%）

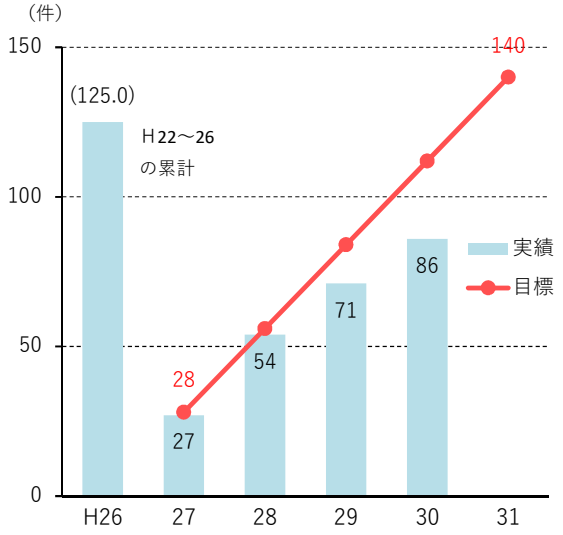
	H26	27	28	29	30	31
目標		75	74	76	78	80
実績	73.4	72	71	73	74	



②しまね女性ファンドを活用した新規の活動件数（件）

［H27からの累計］

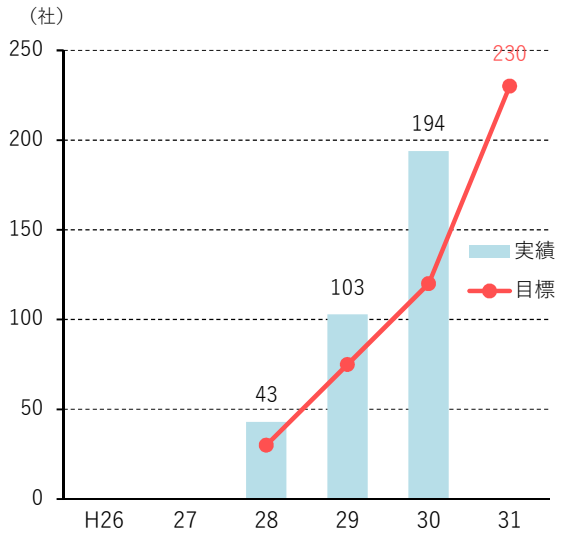
	H26	27	28	29	30	31
目標		28	56	84	112	140
実績	(125.0)	27	54	71	86	



③しまね女性の活躍応援企業登録企業数（社）

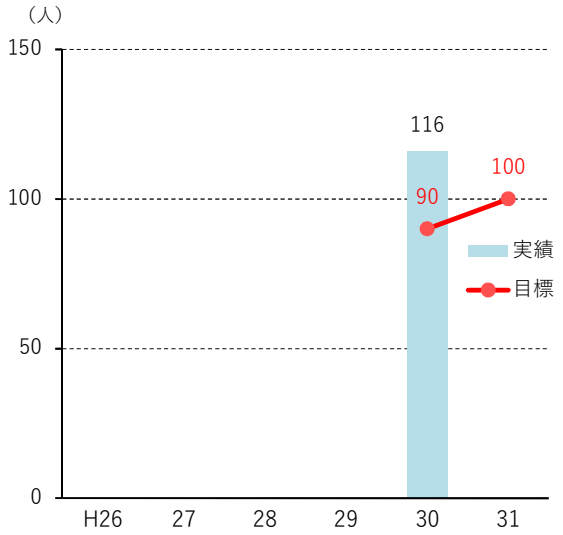
［H28からの累計］

	H26	27	28	29	30	31
目標			30	75	120	230
実績			43	103	194	



④ワンストップ就職支援窓口が関与した女性の就職者数（人）

	H26	27	28	29	30	31
目標					90	100
実績					116	



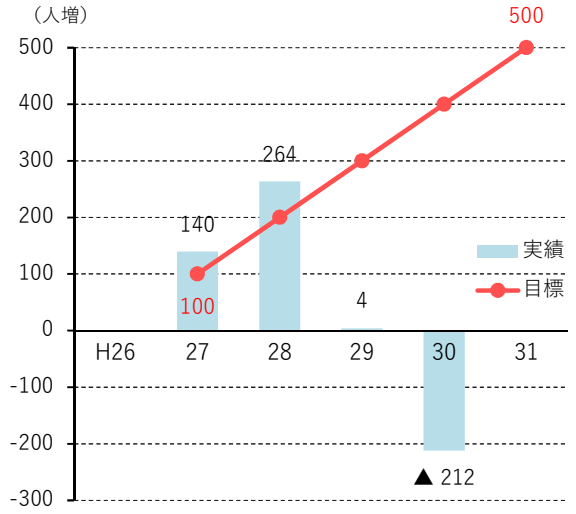
3．しまねに定着、回帰・流入するひとの流れづくり

（1）移住・定住の推進　　1）連携強化による総合的な移住・定住支援

①ＵＩターン者受入数（県外からの転入者のうち５年以上島根に住む予定の者）（人増）

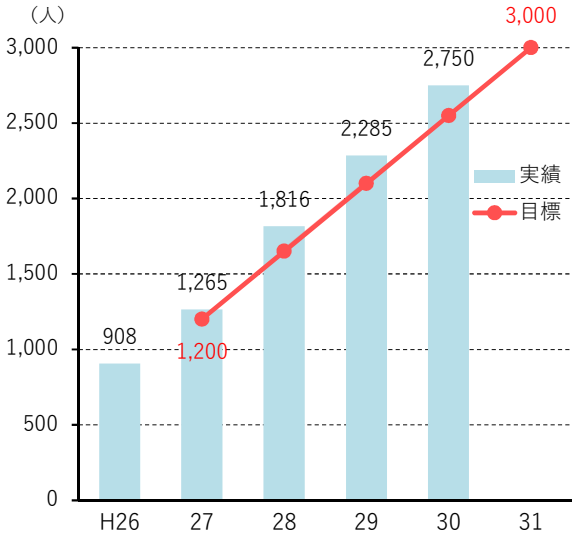
［H26の4,112人に対する増分］

	H26	27	28	29	30	31
目標		100	200	300	400	500
実績		140	264	4	▲ 212	



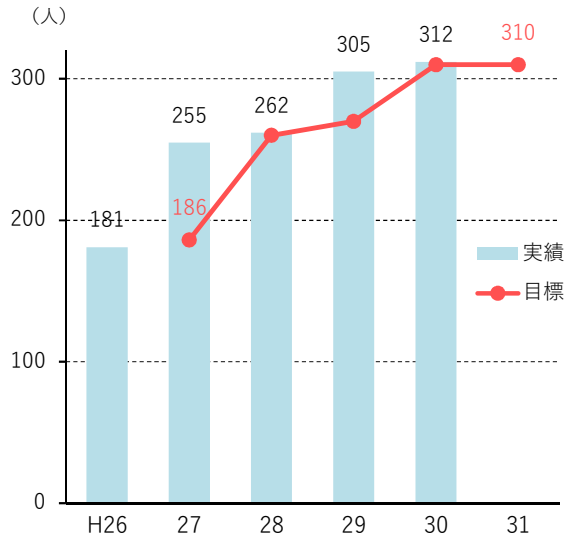
②島根ふるさと情報登録事業の登録者数（人）

	H26	27	28	29	30	31
目標		1,200	1,650	2,100	2,550	3,000
実績	908	1,265	1,816	2,285	2,750	



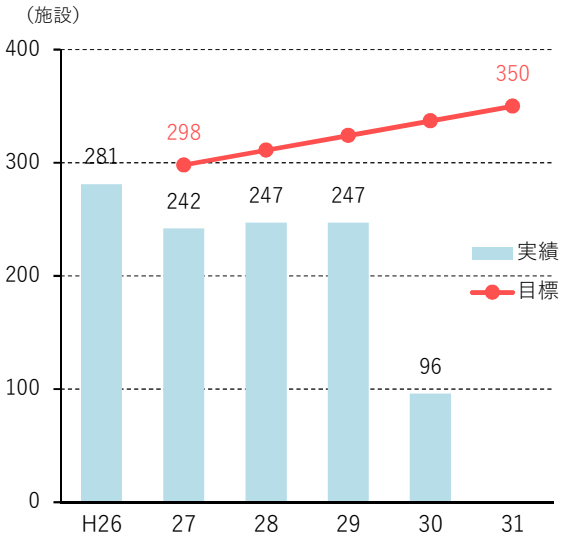
③ＵＩターン希望者のための無料職業紹介による就職決定者数　（人）

	H26	27	28	29	30	31
目標		186	260	270	310	310
実績	181	255	262	305	312	



④しまね田舎ツーリズムの体験施設数（施設）

	H26	27	28	29	30	31
目標		298	311	324	337	350
実績	281	242	247	247	96	

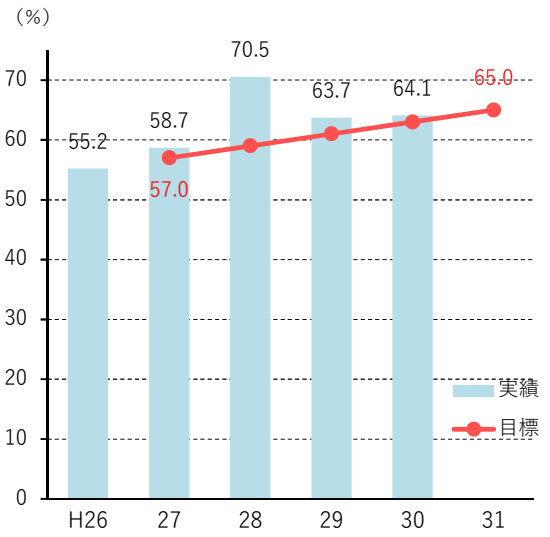


3．しまねに定着、回帰・流入するひとの流れづくり

（２）地域を担う人づくり

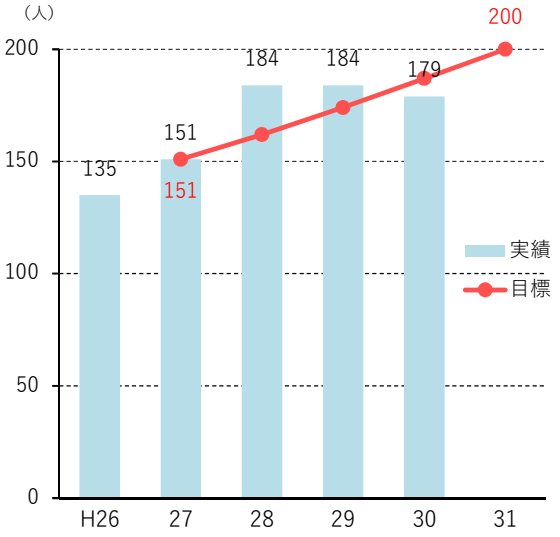
①地域や社会で起こっている問題や出来事に関心を示す生徒の割合（%）

	H26	27	28	29	30	31
目標		57.0	59.0	61.0	63.0	65.0
実績	55.2	58.7	70.5	63.7	64.1	



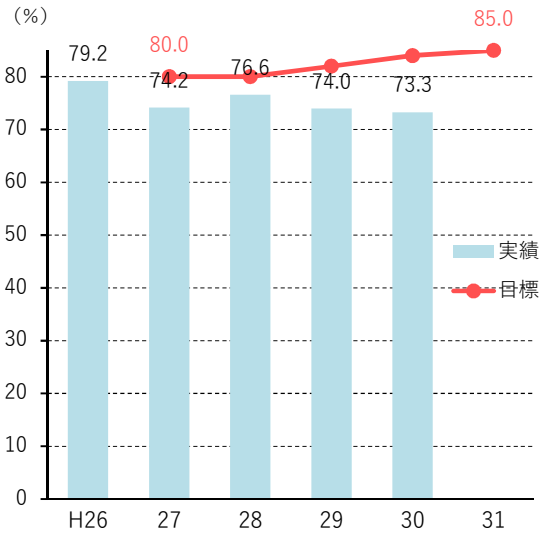
②県立高校への県外からの入学者数（人）

	H26	27	28	29	30	31
目標		151	162	174	187	200
実績	135	151	184	184	179	



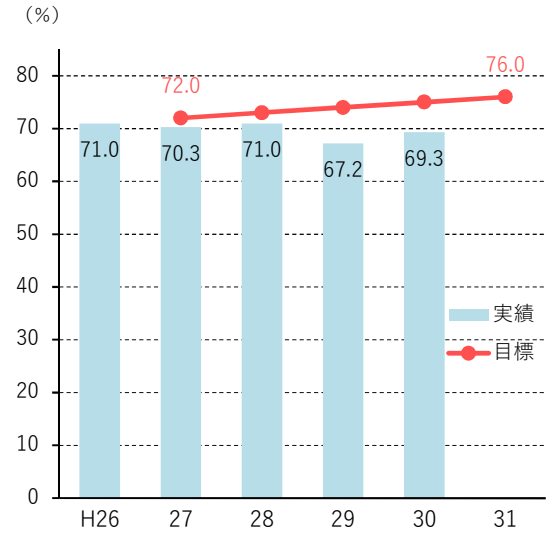
③県立高校卒業生の県内就職率（%）

	H26	27	28	29	30	31
目標		80.0	80.0	82.0	84.0	85.0
実績	79.2	74.2	76.6	74.0	73.3	



④私立高校・私立専修学校卒業生の県内就職率（%）

	H26	27	28	29	30	31
目標		72.0	73.0	74.0	75.0	76.0
実績	71.0	70.3	71.0	67.2	69.3	

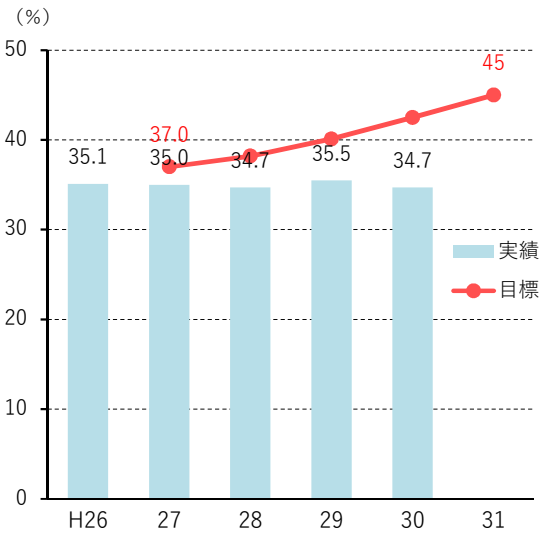


3．しまねに定着、回帰・流入するひとの流れづくり

（3）県内高等教育機関等との連携

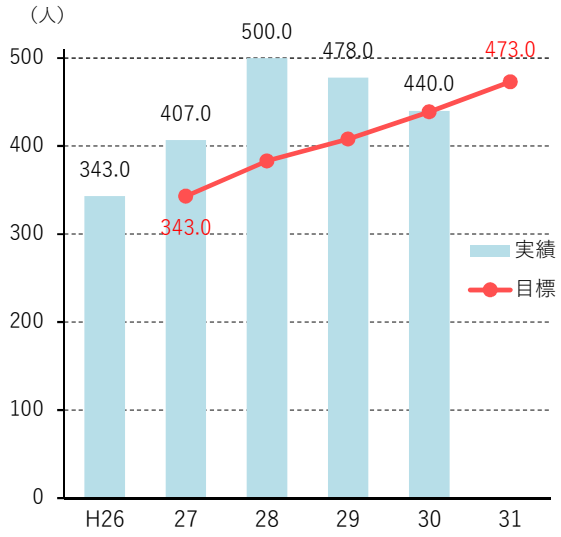
①県内高等教育機関卒業生の県内就職率（%）

	H26	27	28	29	30	31
目標		37.0	38.2	40.1	42.5	45
実績	35.1	35.0	34.7	35.5	34.7	



②県内高等教育機関から県内企業へのインターンシップ参加者数（人）

	H26	27	28	29	30	31
目標		343.0	383.0	408.0	439.0	473.0
実績	343.0	407.0	500.0	478.0	440.0	

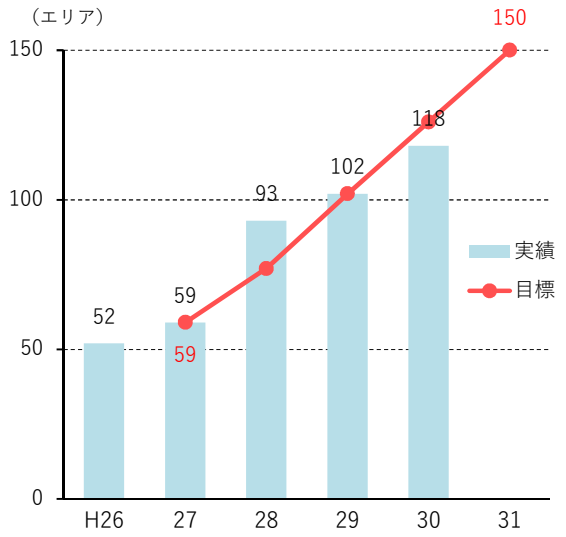


4．地域の特性を活かした安心して暮らせるしまねづくり

（1）中山間地域・離島対策　1）住民主体の取組みの推進　2）生活機能の確保

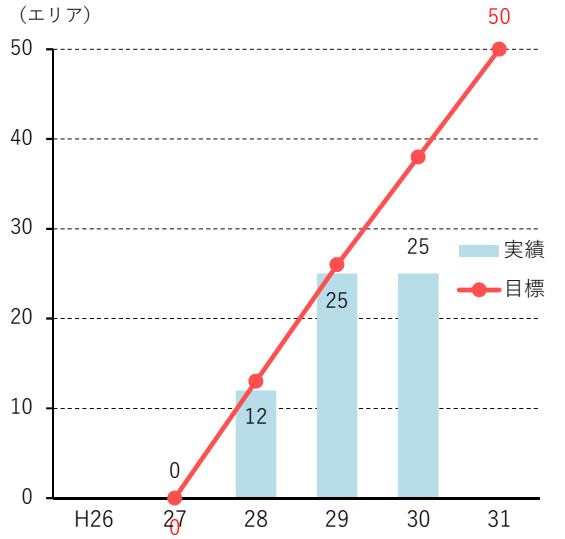
①「小さな拠点づくり」を進めている公民館エリア数（エリア）

	H26	27	28	29	30	31
目標		59	77	102	126	150
実績	52	59	93	102	118	



②機能・サービスの集約化に向けた実践活動を開始する公民館エリア数　（エリア）

	H26	27	28	29	30	31
目標		0	13	26	38	50
実績		0	12	25	25	

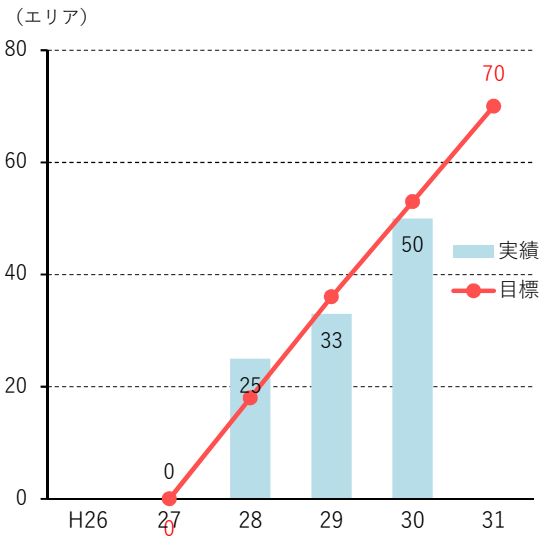


4．地域の特性を活かした安心して暮らせるしまねづくり

（1）中山間地域・離島対策　3）生活交通の確保

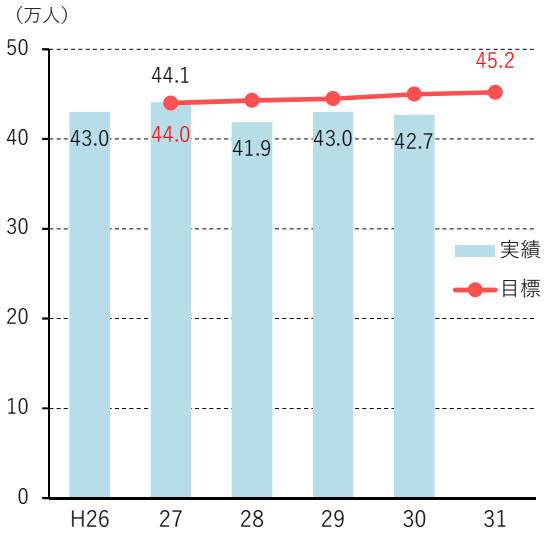
①交通弱者の移動手段の確保に向けた実践活動を開始する公民館エリア数（エリア）

	H26	27	28	29	30	31
目標		0	18	36	53	70
実績		0	25	33	50	



②離島航路の年間利用者数（万人）

	H26	27	28	29	30	31
目標		44.0	44.3	44.5	45.0	45.2
実績	43.0	44.1	41.9	43.0	42.7	



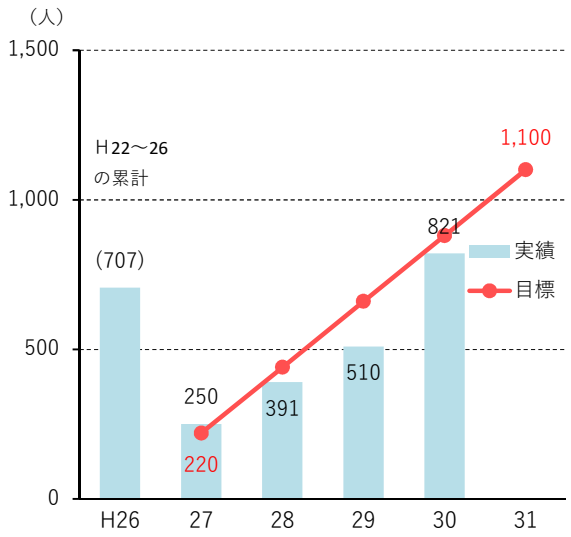
4．地域の特性を活かした安心して暮らせるしまねづくり

（1）中山間地域・離島対策　4）地域産業の振興

①企業立地による新規雇用者計画数（中山間地域・離島）【再掲】（人）

［H27からの累計］

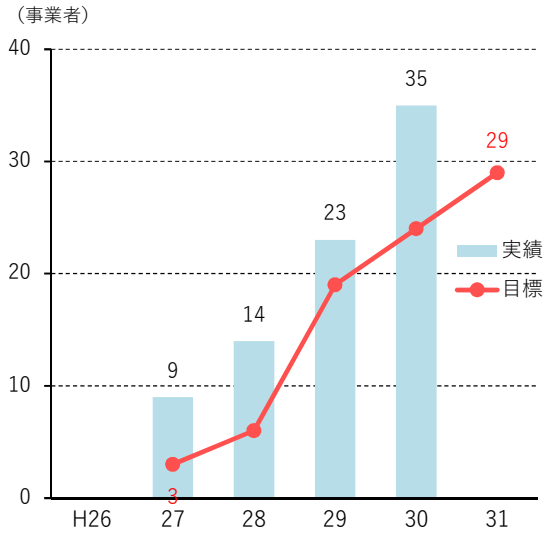
	H26	27	28	29	30	31
目標		220	440	660	880	1,100
実績	(707)	250	391	510	821	



②地域資源を活かした特産品開発等に積極的に取り組む事業者数（事業者）

［H27からの累計］

	H26	27	28	29	30	31
目標		3	6	19	24	29
実績		9	14	23	35	



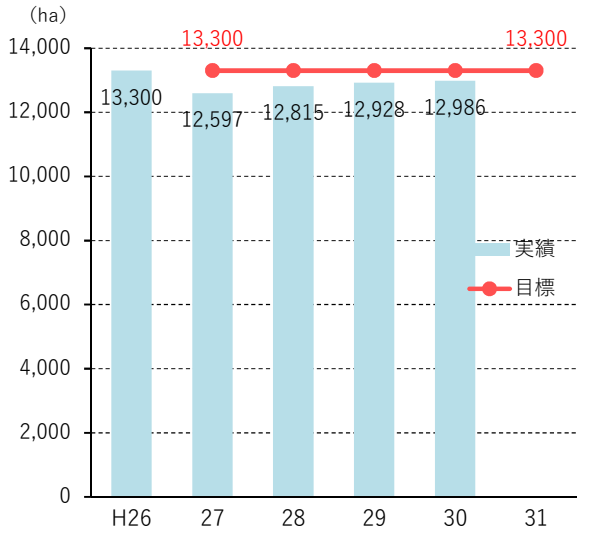
4．地域の特性を活かした安心して暮らせるしまねづくり

（1）中山間地域・離島対策　5）農業･森林･漁業･農山漁村の多面的機能の維持･発揮

①中山間地域等直接支払制度協定面積

（ha）

	H26	27	28	29	30	31
目標		13,300	13,300	13,300	13,300	13,300
実績	13,300	12,597	12,815	12,928	12,986	

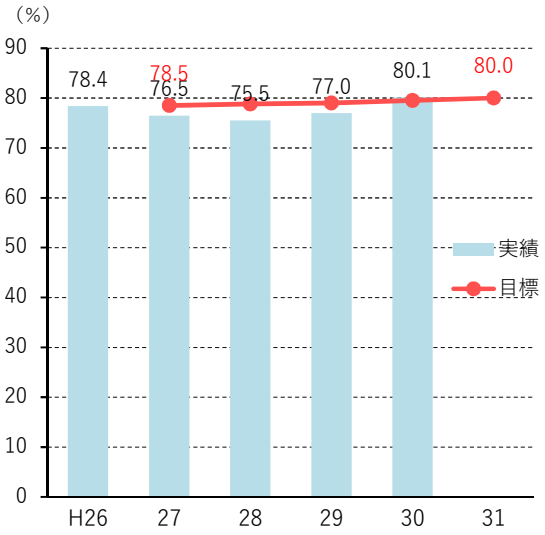


4．地域の特性を活かした安心して暮らせるしまねづくり

（3）健康で安心して暮らせる地域づくり　1）地域医療の確保

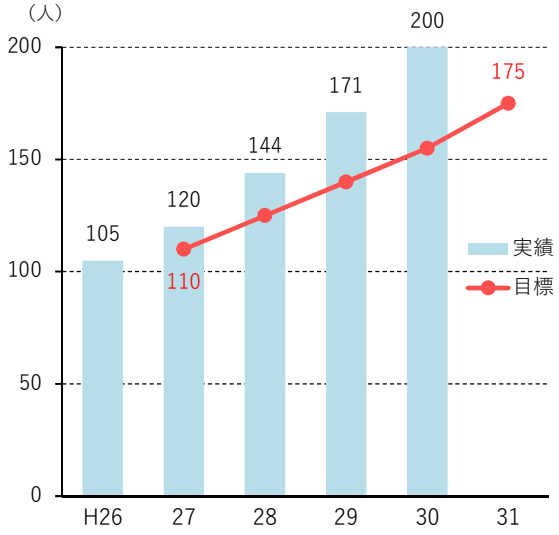
①病院・公立診療所の医師の充足率（%）

	H26	27	28	29	30	31
目標		78.5	78.8	79.0	79.5	80.0
実績	78.4	76.5	75.5	77.0	80.1	



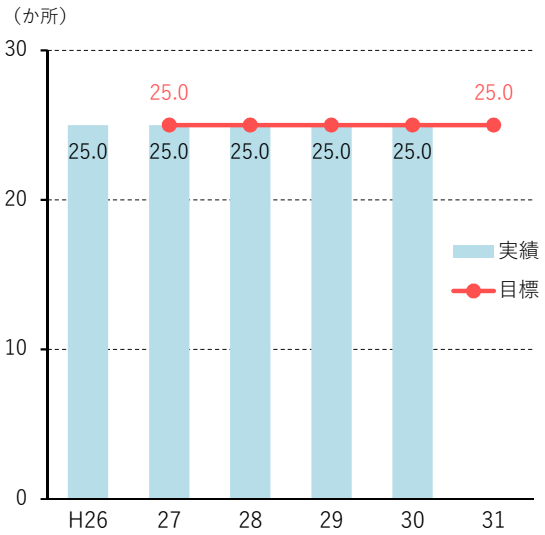
②しまね地域医療支援センターへの登録者のうち県内で研修・勤務する医師数（人）

	H26	27	28	29	30	31
目標		110	125	140	155	175
実績	105	120	144	171	200	



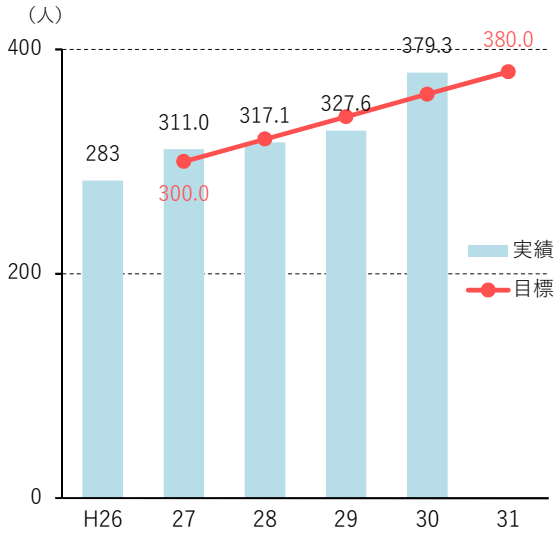
③救急病院数（か所）

	H26	27	28	29	30	31
目標		25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
実績	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	



④訪問看護師数（人）

	H26	27	28	29	30	31
目標		300.0	320.0	340.0	360.0	380.0
実績	283	311.0	317.1	327.6	379.3	



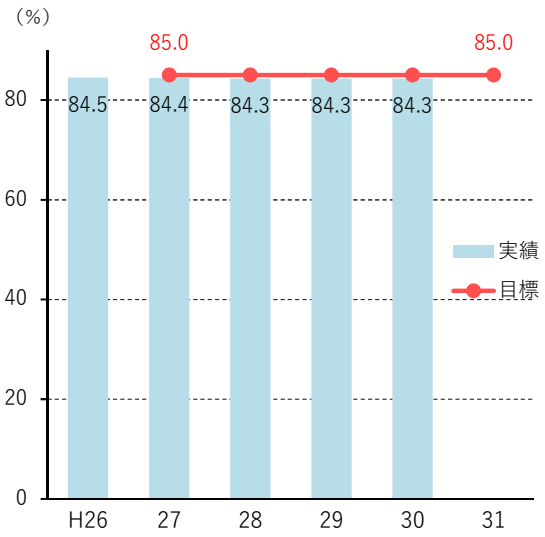
4．地域の特性を活かした安心して暮らせるしまねづくり

（3）健康で安心して暮らせる地域づくり　2）高齢者福祉の推進

①介護を要しない高齢者の割合

（%）

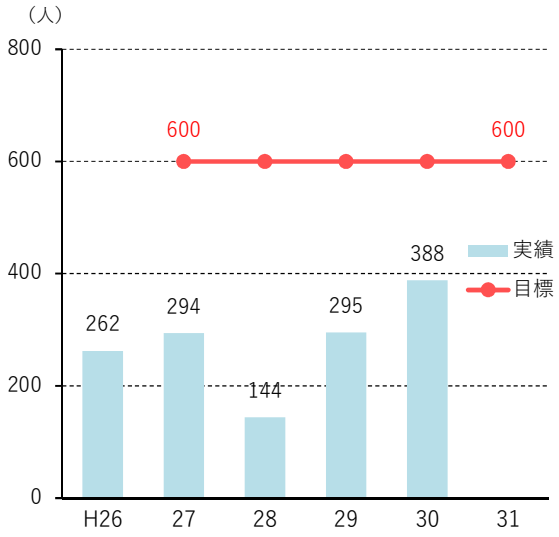
	H26	27	28	29	30	31
目標		85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
実績	84.5	84.4	84.3	84.3	84.3	



②生涯現役証交付者数

（人）

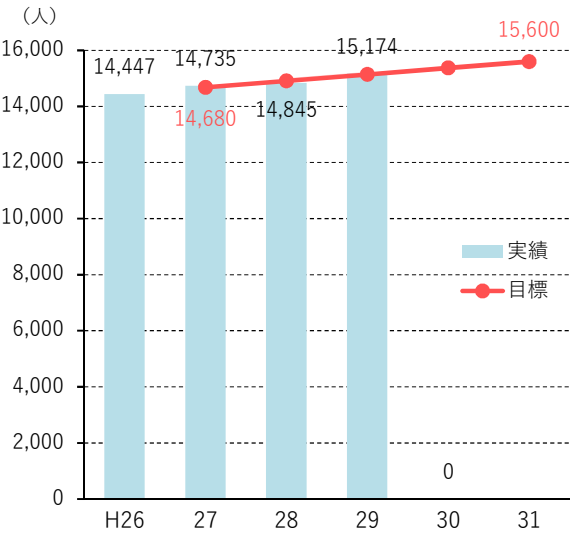
	H26	27	28	29	30	31
目標		600	600	600	600	600
実績	262	294	144	295	388	



③介護職員数

（人）

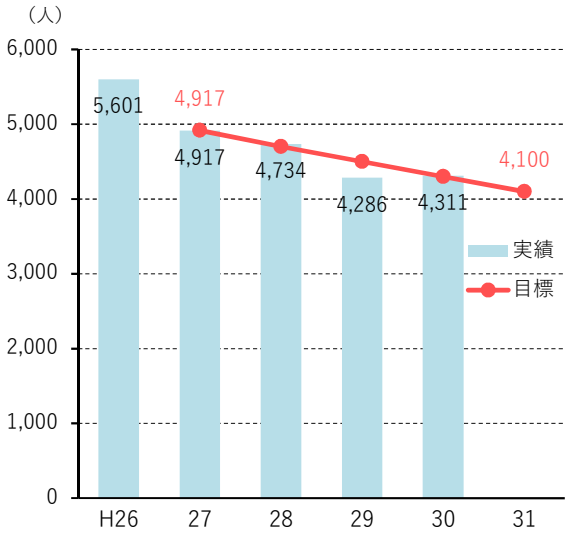
	H26	27	28	29	30	31
目標		14,680	14,910	15,140	15,370	15,600
実績	14,447	14,735	14,845	15,174	R1.10月公表予定	



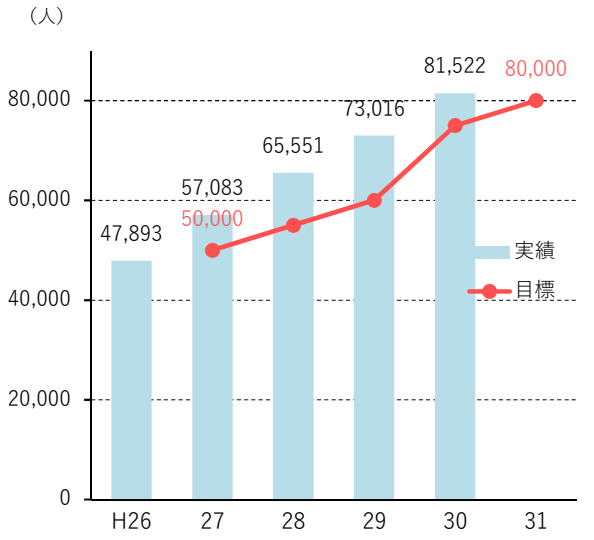
④特別養護老人ホームの待機者数

（人）

	H26	27	28	29	30	31
目標		4,917	4,700	4,500	4,300	4,100
実績	5,601	4,917	4,734	4,286	4,311	



⑤認知症サポーター数

（人）

	H26	27	28	29	30	31
目標		50,000	55,000	60,000	75,000	80,000
実績	47,893	57,083	65,551	73,016	81,522